

第2次宝塚市行財政運営アクションプラン

平成28年度(2016年度)～平成32年度(2020年度)

平成28年度(2016年度)実績報告

平成29年(2017年)10月

宝 塚 市

平成 28 年度における取組の実績

第 2 次宝塚市行財政運営アクションプランは、「第 2 次宝塚市行財政運営に関する指針（平成 28 年 3 月）」に掲げる推進項目に基づき、平成 32 年度までの 5 年間の具体的な取組と、各年度の目標を定めて取組を推進するとともに、その進捗管理を行うものです。

第 2 次行財政運営アクションプランに掲げた 155 項目（指標単位などで分類した取組細項目は 177 項目）の平成 28 年度の実績は、以下の表のとおりとなります（再掲の取組は除く。）。評価 A と評価 B を合わせると 72.9% の取組項目で目標達成、一部目標達成となり、取組効果額は歳出削減額約 12.0 億円、歳入増額約 8.1 億円で合計約 20.1 億円と一定の成果を上げることができました。

しかしながら、平成 29 年 10 月作成の財政見通しでは、平成 29 年度当初予算及び補正予算に反映している第 2 次行財政運営アクションプランの効果見込額を達成しても、平成 29 年度から平成 33 年度までの 5 年間で約 53.5 億円の財源不足となり、また、予算の執行管理の強化など予算に反映していない取組の効果見込額、約 20.4 億円を達成しても、5 年間で約 33.1 億円の財源不足を見込んでいます。

このような厳しい財政状況に対応するために、第 2 次行財政運営アクションプランに掲げる取組を着実に進めるとともに、平成 29 年度（2017 年度）に行っている全事務事業の見直しによる取組項目についてもアクションプランに掲げて進捗管理を行い、持続可能な行財政運営を目指します。

平成 28 年度進捗状況総括表（再掲の取組は除く。）

会計	A評価：目標達成・取組完了	B評価：取組中（一部目標達成）	C評価：取組中（具体的取組を行っているもの又は継続的な取組を行っているもの）	D評価：実施に向けて検討中	取組効果額（千円）
一般会計	76	29	37	6	1,310,722
特別会計国民健康保険事業	1	－	－	－	137,958
特別会計介護保険事業	1	－	2	－	9,777
水道事業会計	7	1	－	1	36,514
下水道事業会計	8	1	1	－	395,804
病院事業会計	5	－	1	－	122,942
合計	98 (55.4%)	31 (17.5%)	41 (23.2%)	7 (3.9%)	2,013,717

※ 取組実績に対する評価基準（進捗状況の判定基準）

(1) A評価（目標達成・取組完了）

H28 年度の指標（目標）を達成できていると認められるもの。指標を定めていない取組は効果額の結果や取組状況などから判断し、取組の目標を達成できていると認められるもの。

(2) B評価（一部目標達成）

H28 年度の指標（目標）に対して達成率が 80%以上であると認められるもの。指標を定めていない取組は効果額の結果や取組状況などから判断し、取組の目標をおおむね（80%以上）達成できていると認められるもの。

(3) C評価（取組中）

具体的取り組みを行っている、又は継続的な取組を行っているが、H28 年度の指標（目標）に対して達成率が 80%未満であるもの。指標を定めていない取組は効果額の結果や取組状況などから判断し、取組の目標の達成率が 80%未満であるもの。

(4) D評価（実施に向けて検討中）

具体化に向け検討中のもの

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額											
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額						
1	1	ふれあいトーク（出前講座）の推進	市民相談課・各担当課	市政についての情報を発信し、市民のニーズ等を把握し市政に生かすため、テーマメニューの整備・充実や実施方法を工夫し、その推進を図る。	ふれあいトーク（出前講座）開催回数		回	55	60	60	60	60	60	-	-	-	-	-					
進捗状況	年度評価				H28	B	取組結果	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
								51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
								未達成															
進捗状況	H28	B	今後取組	平成28年6月にテーマメニューの見直し、修正及び4テーマの追加を行い、テーマの充実を図った。また、市広報7月号及び市ホームページに掲載するとともに、自治会等でのチラシ回覧によるPRを実施した。市民へのPRに取り組んだが、開催回数・参加者数は前年度を下回る結果となった。テーマの更なる充実やPR手法について検討する必要がある。																			
				【H28指標未達成理由】 広報誌への掲載や自治会への案内など市民へのPRに努めたが、目標には達しなかった。なお、平成25年度以前と比較すると、開催回数及び参加者数ともに大幅に増加している。																			
				引き続き、テーマメニューの見直し、修正、追加を行い、テーマの充実を図るとともに、広報誌、ホームページへの掲載、リーフレットの配付など、市民へのPRに努める。																			
2					指標2 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額					
		ふれあいトーク（出前講座）参加者数	人	1,680	1,806	1,806	1,806	1,806	1,806	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
進捗状況	年度評価	H28	C	取組結果	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額					
					1,303	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
					未達成																		
進捗状況	H28	C	今後取組	平成28年6月にテーマメニューの見直し、修正、追加を行い、テーマの充実を図るとともに、広報誌、ホームページへの掲載、リーフレットの配付など、市民へのPRに努める。																			
				【H28指標未達成理由】 広報誌への掲載や自治会への案内など市民へのPRに努めたが、目標には達しなかった。なお、平成25年度以前と比較すると、開催回数及び参加者数ともに大幅に増加している。																			
				引き続き、テーマメニューの見直し、修正、追加を行い、テーマの充実を図るとともに、広報誌、ホームページへの掲載、リーフレットの配付など、市民へのPRに努める。																			
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額											
3	2	市民との情報共有のための動画作成	広報課・各担当課	広報番組「知ってよ！宝塚」を一部リニューアルし、関係課と連携して市の施策を分かりやすく紹介する動画を作成し、市民への貸し出しや出前講座での活用を図る。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額					
					ユーチューブの年間再生回数		回	9,000	9,600	10,200	10,800	11,400	12,000	-	-	-	-	-					
					進捗状況	年度評価	H28	A	取組結果	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										10,465	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
達成																							
進捗状況	H28	A	今後取組	市政情報6本とイベント情報6本の計12本の動画を作成した。4月号の「18歳選挙権はじまる。～届けよう私たちの未来へ～」が兵庫県広報コンクール映像部門において佳作を受賞するなど評価をいただいた。																			
				平成29年度において事務事業の見直しを行い、平成30年度からは年間6本の動画作成を行うこととする。引き続き関係課と連携し、市の施策を分かりやすく紹介する動画作成に取り組む。																			
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額											
4	3	分かりやすい情報の効果的な提供手法の整備・充実	広報課	協働のまちづくりに資する情報を積極的に発信するとともに、市ホームページでのオープンデータの公開など情報共有のための有効な情報提供手法の整備に取り組む。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額					
					広報たからづかを読む市民の割合		%	38.6	40.5	42.4	44.3	46.2	48.3	-	-	-	-	-					
					進捗状況	年度評価	H28	B	取組結果	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										39.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
未達成																							
進捗状況	H28	B	今後取組	広報誌では分かりやすく親しみやすくを意識した編集を行った。7月号が兵庫県広報コンクールの広報紙部門において特選を受賞するなど評価をいただいた。また、宝塚市ICT戦略に基づき、ホームページ、メールマガジン、SNS等の活用による市政情報発信の充実に取り組んだ。オープンデータの公開については平成28年4月から実施しており、オープンデータとして公開する情報を増やすよう取り組んだ。																			
				【H28指標未達成理由】 前回（H26.1月）の市民アンケートからは「広報たからづかを読む市民の割合」は上昇しており、ほぼ目標を達成できた。																			
				引き続き広報誌では分かりやすく親しみやすくを意識した編集を行う。また、宝塚市ICT戦略に基づき、ホームページ、メールマガジン、SNS等の活用による市政情報発信の充実に取り組む。オープンデータの公開については、公開する情報を増やすよう取り組む。																			

5						指標2 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
						市ホームページを見る市民の割合		%	21.3	22.7	24.1	25.5	26.9	28.5	-	-	-	-	-	-	
						進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										24.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					達成																
					H28	A	取組結果	広報誌では分かりやすく親しみやすくを意識した編集を行った。7月号が兵庫県広報コンクールの広報紙部門において特選を受賞するなど評価をいただいた。また、宝塚市ICT戦略に基づき、ホームページ、メールマガジン、SNS等の活用による市政情報発信の充実に取り組んだ。ホームページの公開については平成28年4月から実施しており、ホームページとして公開する情報を増やすよう取り組んだ。													
							今後取組	引き続き広報誌では分かりやすく親しみやすくを意識した編集を行う。また、宝塚市ICT戦略に基づき、ホームページ、メールマガジン、SNS等の活用による市政情報発信の充実に取り組む。ホームページの公開については、公開する情報を増やすよう取り組む。													
6						指標3 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
						市ホームページのアクセス件数		千件	7,383	8,906	10,429	11,952	13,475	15,000	-	-	-	-	-	-	-
						進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										7,583	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					未達成																
					H28	C	取組結果	広報誌では分かりやすく親しみやすくを意識した編集を行った。7月号が兵庫県広報コンクールの広報紙部門において特選を受賞するなど評価をいただいた。また、宝塚市ICT戦略に基づき、ホームページ、メールマガジン、SNS等の活用による市政情報発信の充実に取り組んだ。ホームページの公開については平成28年4月から実施しており、ホームページとして公開する情報を増やすよう取り組んだ。 【H28指標未達成理由】平成27年度からは上昇したが、目標を達成できなかった。													
							今後取組	引き続き広報誌では分かりやすく親しみやすくを意識した編集を行う。また、宝塚市ICT戦略に基づき、ホームページ、メールマガジン、SNS等の活用による市政情報発信の充実に取り組む。ホームページの公開については、公開する情報を増やすよう取り組む。													
7						指標4 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
						メールマガジンサービス登録件数		件	7,920	8,100	8,568	9,036	9,504	10,000	-	-	-	-	-	-	-
						進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										9,369	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					達成																
					H28	A	取組結果	広報誌では分かりやすく親しみやすくを意識した編集を行った。7月号が兵庫県広報コンクールの広報紙部門において特選を受賞するなど評価をいただいた。また、宝塚市ICT戦略に基づき、メールマガジン、SNS等の活用による市政情報発信の充実に取り組んだ。ホームページの公開については平成28年4月から実施しており、ホームページとして公開する情報を増やすよう取り組んだ。													
							今後取組	引き続き広報誌では分かりやすく親しみやすくを意識した編集を行う。また、宝塚市ICT戦略に基づき、ホームページ、メールマガジン、SNS等の活用による市政情報発信の充実に取り組む。ホームページの公開については、公開する情報を増やすよう取り組む。													
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標										効果見込額						
8	4	パブリック・コメントの充実	市民相談課	市民にとって分かりやすく丁寧な制度とするため、その活性化に向けた職員研修や市民への制度の周知など対応策を実施する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					1件当たりの提出意見の平均件数		件	29	35	35	35	35	35	-	-	-	-	-	-		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額			
									34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					未達成																
					H28	B	取組結果	平成28年6月に実施予定課に対し、制度や手続の手順等について説明会を実施した。適切なパブリック・コメント手続が行えるよう、手続に関するチェックリストを作成するとともに、様式の見直しを行い全庁に周知した。 【H28指標未達成理由】前年度より件数は増加しており、ほぼ目標を達成できた。													
							今後取組	審議会から提出されたパブリック・コメント手続の運用に関する答申に示されている手続のマニュアル化等に取り組むとともに、実施担当課への適切なアドバイを行い、パブリック・コメント条例に基づく適切なパブリック・コメント手続の実施に努める。													

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
9	5	市民参画のための仕組みの構築	政策推進課	市民が市政に参画する方法として無作為抽出による市民委員の選出など、新たな仕組みの導入を検討する。	無作為抽出による公募委員募集に対する応募率			%	-	3.0	3.0	5.0	5.0	5.0	-	-	-	-	-
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
							H28	C	取組結果	定期的に実施している市民意識調査の対象者のうち18歳以上、2,920人に、附属機関等の市民委員の公募についての案内を同封し、意向調査を実施した結果、189名から関心があると回答を得た。平成29年3月に審議会等の運営に関する指針の改正等、所要の事務を行い、関心があると回答した市民に対し、制度の詳細や公募委員候補者名簿登録に係る案内を送付した。平成29年4月に、申込のあった94人を名簿に登録した。 【H28指標未達成理由】 制度内容の検討や庁内調整に時間を要し、名簿の作成が4月となったため。									
今後取組	平成29年4月に、市民意識調査の対象者で18歳以上2,920人のうち、94人が公募委員候補者登録名簿への登録申請を行ったため、対象者に対する登録割合は3％であった。応募者の不足や固定化といった現在の公募方法における課題に対応し、これまで市政に参加したことがない市民の市政への参加促進を図るため、本制度を活用していく。																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
10	6	市民と市長の語らいの場「市民と市長のテーブルトーク」の開催	市民協働推進課	市政やまちづくりについて情報共有を図り、協働のまちづくりを推進するため、平成25年度以降、テーマを定めて市民と市長、市担当部職員が集まり意見交換する「市民と市長のテーブルトーク」を開催しており、引き続き実施する。	指標1 定義			単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					開催回数			回	4	4	4	4	4	4	-	-	-	-	-
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										4	-	-	-	-	-	-	-	-	
H28	A	取組結果	平成28年度は4回(西公民館2回、東公民館、男女共同参画センター)開催した。市民と、市長や行政職員が、意見交換を行い協働のまちづくりの推進を図れた。																
今後取組	平成29年度以降は、市内20のまちづくり協議会を対象に実施する。「エイジフレンドリーシティの取組」をテーマに市民と市長の有意義な意見交換の場となるよう努める。協議内容については、庁内で共有し今後の施策の参考とする。																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
11	7	定期的な市民意識調査の実施	政策推進課	定期的に市民アンケート調査等を実施することにより、市民のニーズの動向等を把握し、市政に反映させる。	指標1 定義			単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					市民意識調査の実施回数			回	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										1	-	-	-	-	-	-	-	-	
H28	A	取組結果	平成28年12月から平成29年1月にかけて、無作為抽出した市内在住の満16歳以上の男女3,000人を対象に市民意識調査を実施し、得られた調査結果を報告書としてまとめた。概ね予定どおり、市民意識調査に係る事務を行うことができた。																
今後取組	平成30年度に、次期総合計画策定に係るアンケート調査等の調査業務を実施するため、平成29年度においては、予算要求等の準備事務を行う。																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
12	8	協働のマニュアルの充実	市民協働推進課	協働の指針をもとに協働事業を効果的に実施するために活用しやすいマニュアルを策定した。分かりやすい事例の追加などマニュアルの充実を図る。	指標1 定義			単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					事例集等の作成			-	協働のマニュアル本編の完成	協働のマニュアル本編の完成	事例集又は職員向けマニュアルの完成	事例集又は職員向けマニュアルの完成	事例集又は職員向けマニュアルの完成	事例集又は職員向けマニュアルの完成	-	-	-	-	-
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										協働のマニュアル本編の完成	-	-	-	-	-	-	-	-	
H28	A	取組結果	協働のまちづくり促進委員会について、全体会を5回、協働のマニュアル策定部会を2回開催し、協働の事例集の作成に取り組んだ。																
今後取組	協働の事例集について、協働のまちづくり促進委員会とともに検討を進め、年度内の完成を目指す。事例については、各団体に取材などを行い編集する。																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
13	9	協働のマニュアルを用いた「協働の指針」の職員研修会や市民説明会の実施	市民協働推進課	協働のマニュアルを活用して「協働の指針」の職員研修会や市民説明会を実施することにより、協働の指針の周知及び活用を図り、協働をさらに推進する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					実施回数		回	10	10	10	10	10	10	-	-	-	-	-		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
											達成									
H28	A	取組結果	職員研修については、講義形式の研修を2回、ワークショップ形式の研修を6回実施した。市民説明会については2回開催した。職員研修会、市民説明会にもまちづくり活動経験者が参画し、協働により事業を推進している。																	
		今後取組	多くの方に参加していただけるよう実施内容を検討し、「協働の指針」の職員研修会や市民説明会を開催する。また、平成29年度から新たな取組としてまちづくり協議会の定例会などに若手職員が参加する「地域活動きずな研修」を行う。																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
14	10	まちづくり協議会の合意形成システムづくりの支援	市民協働推進課	まちづくり協議会の組織、運営等に関する共通原則の整備に努め、組織内に執行機関(部会、役員会)とは別に、地域住民の意見を相当程度反映した意思決定ができる議決機関を設置するよう促す。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					議決機関のあるまちづくり協議会数		協議会	9	9	12	15	18	20	-	-	-	-	-		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
											達成									
H28	C	取組結果	各まちづくり協議会の定例会議に地域担当職員が出席し、活動状況及び課題等の把握に努めた。また、まちづくり協議会の運営に関するガイドラインを作成した。																	
		今後取組	各まちづくり協議会の定例会議に地域担当職員が出席し、活動状況及び課題等の把握に努める。また、まちづくり協議会の運営に関するガイドラインを活用し、民主的な組織づくりに向けた支援をしていく。まちづくり協議会のブログ等による情報発信についても、平成28年度末に完成したまちづくり協議会ホームページのポータルサイトを活用し、引き続き支援を行い充実を図っていく。																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
15	11	地域ごとのまちづくり計画の見直しの支援	市民協働推進課	地域ごとのまちづくり計画の見直しを支援し、その計画を促進する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					計画見直しが完了した協議会数		協議会	-	-	0	10	20	20	-	-	-	-	-		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H28	C	取組結果	各まちづくり協議会の定例会議に地域担当職員が出席し、活動状況及び課題等の把握に努めた。また、平成28年4月に住民自治組織のあり方に関する調査専門委員から提出された報告書等を踏まえ、平成29年1月に「地域自治の推進に向けての今後の取組」を決定した。																	
		今後取組	平成29年1月に決定した「地域自治の推進に向けての今後の取組」を着実に推進する。まちづくり計画の見直しについては、支援業務委託も行い、地域に寄り添った的確な支援を行う。																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
16	12	コミュニティ・ビジネスの育成	市民協働推進課	コミュニティ・ビジネスの育成を図ることにより、地域の諸課題を地域住民自らが解決できる地域づくりを目指す。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					コミュニティ・ビジネスに係る相談件数		件	169	180	185	190	195	200	-	-	-	-	-		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											236	-	-	-	-	-	-	-	-	-
											達成									
H28	A	取組結果	市民活動促進支援事業において、市民活動団体等のコミュニティ・ビジネス等の起業及び経営支援を行った。																	
		今後取組	市民活動促進支援事業において、中間支援団体と連携し市民活動団体等のコミュニティ・ビジネス等の起業及び経営支援を行う。																	

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
17	13	公園アドプト制度の推進	公園河川課	市と自治会等地域ボランティア団体との間で協定を締結し、地域のボランティア団体が主体となって公園の管理を行う。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					管理協定を行った公園数		公園数	41	48	48	48	49	49	1,050	1,050	1,050	1,200	1,200	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										48	-	-	-	-	1,050	-	-	-	-
										達成					達成				
H28	A	取組結果	アドプト制度の拡充に向けて、新規参加団体との調整や管理協定の締結に取り組んだ。																
今後取組		公園アドプト活動の主な担い手は高齢者であり、今後の活動継続に問題を抱えている団体もある。新規参加団体の拡大に加え、既存団体への支援も併せて必要である。																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
18	14	道路アドプト制度の実施	道路管理課	地元の自治会、まちづくり協議会等との協働により、道路脇の低木の剪定や、歩道の清掃などを行う。現在、西谷地域において管理協定を締結している団体の数を維持するとともに、作業内容の見直しを図るなどの工夫をしながら、参加団体の増加に努める。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					管理協定を締結した団体数		団体数	13	13	14	14	15	15	-	117	117	234	234	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										13	-	-	-	-	-	-	-	-	-
										達成									
H28	A	取組結果	平成29年度のアドプト合意書の締結に向けて、南部の1団体と実施に向けた協議を行った。																
今後取組		平成29年度は1団体のアドプト締結を目標に取り組みを進める。（平成29年5月26日に締結済み。）																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
19	15	地域やNPO等との協働の推進	市民協働推進課	地域やNPO等との協働事業を推進することにより、新しい公共の領域の拡充を目指す。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					地域やNPO等との協働事業数		事業数	624	630	660	690	720	750	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										653	-	-	-	-	-	-	-	-	-
										達成									
H28	B	取組結果	「協働の指針」や「協働のマニュアル」を活用し、市民説明会や職員研修会で周知を行い、市民及び市職員の協働の認識の向上に努めた。																
今後取組		「協働の指針」や「協働のマニュアル」を活用し、市民説明会や職員研修会の他、イベント等で周知を行い、市民及び市職員の協働の認識の向上に努め、地域やNPOとの協働を推進する。																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
20	16	きずなづくり推進事業補助金の効果的運用	市民協働推進課	市民活動を行う団体が、市民意識や地域の実情に即して自主的、自発的に行うきずなづくりなどの公益的活動に対し、市が事業費の一部を補助することにより市民と市の協働のまちづくりを推進する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					提案件数		提案件数	15	22	24	26	28	30	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										14	-	-	-	-	-	-	-	-	-
										未達成									
H28	C	取組結果	申請があった14件の事業のうち、10件を採択し補助金の交付を行い、市民の公益的活動を支援した。																
今後取組		【H28指標未達成理由】 制度の市民への周知や制度を活用した補助対象事業の紹介などの広報が十分ではなかったため。 制度の市民への周知に努め、一層の活用を図っていく。また、きずなづくり推進事業審査会の意見も踏まえ、小規模な市民活動団体にとって、より活用しやすい制度となるよう改善を図る。																	

表示番号		取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額					
21	17	きずなの家事業の推進	市民協働推進課	老いも若きも集える温かい地域の居場所「きずなの家」を市民団体などが開設する事業に対して助成を行う。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					きずなの家事業の助成件数		助成件数	6	7	8	9	10	10	-	-	-	-	-
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
									7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
									達成									
					H28	A	取組結果	平成28年度は、1件の新規団体を認定した。認知度向上のため広報たからづかで紹介記事を隔月で掲載するとともに、各きずなの家を紹介するパンフレットを作成した。また、3ヶ月に一回行っているきずなの家連絡会に庁内関係各課にも出席を依頼し、より効果的な運営を図った。										
今後取組	きずなの家のパンフレットや広報誌などを利用して認知度を高めるとともに、きずなの家連絡会に庁内関係各課へも出席を依頼し、効果的かつ継続的な運営を図る。また、平成30年度も新規募集を行うが、自立性及び継続性の観点から補助内容の見直しを検討する。																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額						
22	18	総合計画の策定	政策推進課	市民と行政がまちづくりの課題や目指すべき方向性を共有するとともに、協働により施策を推進し、社会経済情勢の変化に対応したまちづくりに取り組むため、市の最上位計画である総合計画を市民との協働のもと策定する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					計画策定の時期		年度	-	-	-	-	-	平成32年度	-	-	-	-	-
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
									-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					H28	B	取組結果	第5次総合計画後期基本計画策定に係る総合計画市民のつどいを開催し、後期基本計画の周知を図るとともに、次期総合計画策定時における協力の呼びかけを行った。また、3月開催の総合計画をテーマとした出前講座でも協力の呼びかけを行った。										
今後取組	平成29年度においては、平成33年度にスタートする次期総合計画策定に向け、計画内容やスケジュール、庁内体制等について検討を行うとともに、平成30年度以降の予算要求等の準備事務を進める。																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額						
23	19	非核平和都市推進事業	人権男女共同参画課	平和を願う市民のつどい、平和映画会、平和アニメ映画会、平和特別講演会等の企画立案、実施運営について、市民委員で構成する平和事業検討委員会と協働で取り組む。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					非核平和都市推進事業の参加者数		参加者数	1,967	1,725	1,800	1,900	2,000	2,164	-	-	-	-	-
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
									1,725	-	-	-	-	-	-	-	-	-
									達成									
					H28	C	取組結果	終戦70周年記念事業を実施した平成27年度に比べ、平成28年度は事業内容を縮小したため参加者が減少した。										
今後取組	引き続き、市民への平和の意識の浸透等が図れるよう事業の充実に努める。																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額						
24	20	解放文化祭の開催	人権文化センター	差別や偏見のない社会づくりを目指して開催する解放文化祭の企画立案、実施運営について、地元団体、施設利用者、関連学校で構成する実行委員会により取り組む。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					解放文化祭の参加者数		参加者数	6,812	6,746	3,650	6,950	7,050	7,153	-	-	-	-	-
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
									6,746	-	-	-	-	-	-	-	-	-
									達成									
					H28	C	取組結果	平成28年度は、くらんど人権文化センターで10月27、28日に、またに人権文化センターで11月10、11日に、ひらい人権文化センターで11月11、12日に解放文化祭を開催した。それぞれの参加者数は、3,199人、1,924人、1,623人で、3館の参加者数は合計6,746人となった。										
今後取組	引き続き、地元団体、施設利用者などが中心となった実行委員会の企画立案、実施運営により実施する。																	

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
25	21	緑化（花）活動の推進	公園河川課	地域の緑化団体が管理する花壇について、一年草だけでなく宿根草や低木を用いるなどローメンテナンス、ローコストの花壇運営を目指しながら、地域緑化団体と協働して特色ある花壇を創造していく。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					地域緑化団体数		団体数	110	115	115	115	115	116	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										115	-	-	-	-	-	-	-	-	-
										達成									
H28	A	取組結果	地域住民の積極的な緑化運動を奨励し、広く市民に花と緑の豊かな生活環境づくりを呼びかけた。																
		今後取組	後継者育成は各地域緑化団体共通の課題であることから、市が開催する花苗講習会開催をより広く周知するほか、各地域でも多世代が参加できるイベントを企画、開催していただくことで、参加へのきっかけづくりを呼びかけていく。																
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
26	22	違反広告物除却市民ボランティア活動	都市計画課	屋外広告物法による簡易除却対象違反広告物について、市が行う除去・回収に加えて、景観保持のために、地域の市民ボランティアが除却活動を行う。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					認定した活動団体数		団体数	8	8	11	15	19	22	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
										達成									
H28	A	取組結果	市民ボランティアの活動は、除却数90枚の撤去成果があった。更なる活動成果を図るため市民ボランティア活動団体を増やすために広報たからづかや市ホームページ等に掲載し、新たな団体認定を行う等の募集に努めている。																
		今後取組	市民ボランティア活動団体の認定をふくめて市民の関心を高め、理解を深めることに努める。																
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
27	23	いきいき百歳体操の実施	高齢福祉課	高齢者が要介護状態になることを防ぐため、また要支援・要介護認定を受けている方も、できるだけ住み慣れた地域で過ごし続けるために、老人クラブ・自治会・マンション管理組合・サロンなどで、住民主体の介護予防活動に取り組む。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					実施箇所数		箇所	44	72	99	106	113	120	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										69	-	-	-	-	-	-	-	-	-
										未達成									
H28	B	取組結果	住民主体の介護予防の取り組みで、平成28年度は25グループが立ち上がった。体力測定を行い効果判定や継続支援を行った。 【H28指標未達成理由】 グループの立ち上げは市民からの手上げによっているため、広報及び啓発に努める必要がある。																
		今後取組	①市内のリハ職を有する病院や施設と連携して体操の継続支援を行う。 ②生活課題が多い地域やリーダーのいない地域での立ち上げ支援を行う。 ③認知症や閉じこもりの高齢者を受け入れる地域づくりを行う。																
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
28	24	健康づくり推進員制度	健康推進課	健康づくり推進員の活動を支援するとともに、地域での介護予防などについての教室実施の参加者募集などを実施してもらい、介護予防の活動を支援する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					健康づくり推進員への研修会		回	3	3	3	3	3	3	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
										達成									
H28	A	取組結果	平成28年度については、1回目を7月13日（木）に、2回目を9月24日（土）に実施し、3回目については平成29年2月2日（木）に実施した。																
		今後取組	引き続き推進員活動の支援を実施するとともに、欠員となっている地区については粘り強く推進員の選出を依頼する。																

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
29	25	乳幼児健診の未受診児等訪問制度	健康推進課	民生委員・児童委員に対し、受診勧奨や子育て状況の把握を目的として、乳幼児健康診査未受診児への家庭訪問を依頼するなど、協働で育児支援に取り組む。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					4か月健康診査受診率		%	98.0	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-			
					進捗状況	年度評価	H28	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
								97.5				-	-	-	-	-	-	-	-	-	
								未達成													
H28	取組結果	平成28年度の受診率は、97.5%である。未受診児への受診勧奨や子育て状況の把握については、全地区において民生委員・児童委員の協力が得られ、平成28年度は全ての乳児の状況が把握できた。また、健診の時期に里帰り中や入院中で受診できない場合は、里帰り中の児については、里帰り先の市町で健診を受けられるよう市町間で依頼したり、入院中の児については、保健師が健診前や退院後に赤ちゃん訪問を行うなど、適切な時期に乳児の健康や成長発達について相談できるように取り組んでいる。																			
		今後取組	【H28指標未達成理由】 実施日が指定されており、4 か月児健診の時期に里帰りや入院などの理由で受診できない児が一定数存在するため、指標は達成できなかった。																		
引き続き実施する。																					

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
30	26	地域による宝塚市立こども館の運営	子ども家庭支援センター	第6ブロックの3つのまちづくり協議会が、「地域の子育て支援事業を地域が主体的に取り組む」という共通の目的のために立ち上げた第6ブロック子ども館協議会により、3つの子ども館の運営を行う。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					こども館数		館	3	3	3	3	3	3	3	-	-	-	-	-		
					進捗状況	年度評価	H28	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
								平成22年度において設置済み。				-	-	-	-	-	-	-	-	-	
								達成													
H28	取組結果	山本山手、ひばり、中山台の3つのコミュニティ等で構成された「第6ブロック子ども館協議会」を指定管理者として指定し、地域に密着した運営を行うとともに子ども館職員の定着率改善のため、臨床心理士の助言指導や職員研修等による職員の資質向上に引き続き務めた。																			
		今後取組	平成30年度継続実施。																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
31	27	宝塚を美しくする市民運動	環境政策課・生活環境課	市民が地域ぐるみで清掃活動を行い、行政が清掃用品の提供やごみの回収を行う。また、自治会や関係団体と共同で行うキャンペーンに対し、啓発グッズの提供など都市美化の普及啓発の支援を行う。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					一斉清掃の参加者数		人	65,000	66,000	67,000	68,000	69,000	70,000	-	-	-	-	-			
					進捗状況	年度評価	H28	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
								67,831				-	-	-	-	-	-	-	-	-	
								達成													
H28	取組結果	平成28年度は5月と11月に実施し、前年よりも多くの市民の参加を得られた。春と秋の一斉清掃は多くの市民・事業者に定着しつつあるが、引き続き参加を呼び掛ける必要がある。																			
		今後取組	春と秋の一斉清掃は多くの市民に定着しつつあるが、街頭キャンペーンなどを通じて広く周知し、自治会等の加入の有無にかかわらず、さらに多くの市民・事業者に参加を呼び掛ける必要がある。																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額										
32	28	宝塚を美しくする市民運動（道路側溝土砂清掃）への市民参加の促進	道路管理課	宝塚を美しくする市民運動（市民一斉清掃）の主旨・効果等について一層のPRを図ることにより、市民と連携・協力した道路側溝清掃活動などによる都市美化を推進する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					土砂回収・処理量（年間）		トン	77	78	79	80	81	82	-	-	-	-	-			
					進捗状況	年度評価	H28	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
								97				-	-	-	-	-	-	-	-	-	
								達成													
H28	取組結果	春、秋の2回、宝塚を美しくする市民運動を実施した。																			
		今後取組	今後も継続して取組を行っていく。																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
33	29	再生資源集団回収奨励金交付制度	クリーンセンター管理課	古紙、布などの再生資源の集団回収を実施する地域団体等に対し、再生資源回収奨励金を交付することにより、ごみの減量、集団回収の推進、再生資源の資源化の確保及びごみ問題に関する意識の高揚並びにコミュニティ活動の振興を図る。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					実施団体数（登録団体のうち、実際に活動している団体数）		組	368	368	368	368	368	368	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										367	-	-	-	-	-	-	-	-	-
										未達成									
					進捗状況	H28	取組結果	4月から12月までの活動実績に基づき集団回収奨励金の支払いを行った。											
【H28指標未達成理由】登録団体数は新規加入団体があったが、解散する団体もあり結果として1団体減少した。																			
					進捗状況	H28	今後取組	再生資源集団回収制度について広報誌や市HP等を通じて呼びかけを行い、新規加入団体を増やして行く。											
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
34	30	宝塚サマーフェスタによる市民交流の促進	商工勤労課	出演団体等で組織する宝塚フェスタ実行委員会が主体となり宝塚サマーフェスタを開催し、市民同士の交流や絆づくりをより一層促進する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					入場者数及び参加者数等		人	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										26,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
										達成									
					進捗状況	H28	取組結果	実行委員会事務局を市が担い、8月24日「宝塚サマーフェスタ2016」を開催。「メインステージ」において伝統芸能等市内で活躍する団体が日頃の練習成果を披露。また、県立宝塚東高校「アリーディング」部による演技や市立御殿山中学校吹奏楽部とコーラス部による市歌・讃歌の披露があった。「市民総踊り」では、特設やぐらを組み、宝塚大使でもある河内家菊水丸さんによる「新宝塚音頭」「河内音頭」「企業協賛音頭」の演奏がおこなわれた。「企画部門」においてくまモン、くまモン隊によるステージパフォーマンスがおこなわれた。今後として継続実施していくための基盤づくりに努めるとともに市民ニーズを把握しつつ、より市民が参加しやすく、市民等の自主運営に重点を置いた事業となるよう取り組んでいく。											
今後取組	実行委員会事務局を市が担い、8月21日「宝塚サマーフェスタ2017」を開催予定。「メインステージ」において伝統芸能、YOSAKOI踊り、フラダンス、キッズダンスなど市内で活躍する団体の出演を予定しており、出演者は公募により決定する。「市民総踊り」では、宝塚大使でもある河内家菊水丸さんによる新宝塚音頭、河内音頭、企業協賛音頭の演奏を予定、「企画部門」において市歌・讃歌の披露、子ども向けアトラクションなどの実施を予定している。																		
	表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額						
35	31	応急手当普及員による救急講習の推進	救急救助課	救命講習を実施する指導者として応急手当普及員を養成し、普及員による地域、事業所などでの救命講習を積極的に展開することによって、受講者（バイスタンダー）数の増加を目指し、市民の救命救護力の向上を図る。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					普及員資格習得者数		人	76	86	90	94	98	100	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										89	-	-	-	-	-	-	-	-	-
										達成									
					進捗状況	H28	取組結果	応急手当普及員養成講習を開催し、養成総数89名とした。また、消防機関と普及員が協働で救命講習を実施するための「応急手当普及員活動に関する連絡体制要領」構築後は、1,163名の市民に対し、延べ90名の普及員が、消防機関と合同で救命講習を行った。しかし、資格取得後の連絡体制を構築したものの協力を得られない普及員もあることから、協働事業の充実を図る方策についても検討が必要となる。											
今後取組	応急手当普及員の養成を継続して実施し、普及員と消防機関と合同で救命講習を含む応急手当普及啓発事業をより多く開催していく。あわせて普及員との連携体制を充実させ、普及員が単独で救命講習が開催できるような取組も推進していく。																		
	表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額						
36	32	学校園安全推進事業	学校教育課	地域と連携した防災訓練を行い、自主防災組織と学校の連携を確認し、児童生徒と地域の方が協力し、土のう作り訓練や段ボールベッド作成訓練、炊き出し訓練などを行う。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					地域と連携した防災訓練を行った学校数		校	26	31	37	37	37	37	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										31	-	-	-	-	-	-	-	-	-
										達成									
					進捗状況	H28	取組結果	平成28年度は、市内の公立小中特別支援学校37校中、31校が地域と連携した防災訓練を実施した。昨年度より実施校数は5校増えたが、全校実施には至らなかった。平成29年度も全校実施に向けて取組を継続していく。											
今後取組	平成29年度は、全37校での実施に向けて、市補助金や県補助金の活用などを周知し、取り組みを進めていく。																		

表示番号		取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
37	33	たからづか寺子屋事業	教育研究課	地域の人材を活用し、子どもたちの基礎学力の向上のため、学習補助を行う。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
							校	13	11	12	15	20	24	-	-	-	-	-		
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											11	-	-	-	-	-	-	-	-	
											達成									
H28	B	取組結果今後取組	平成28年度実施予定校15校中の4校に対し速やかな実施を提案したが、地域人材の高齢化等で体制が構築できず実施には至らなかった。地域人材の確保が喫緊の課題である。																	
現在実施している学校については継続実施を依頼する。また未実施校については、事業内容について理解を求め事業拡大を図る。																				
表示番号		取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
38	34	学校支援ボランティア活動の推進	社会教育課	各校に学校支援地域本部を設け、ボランティアによる学校支援活動を推進する。学校とボランティアの連絡・調整を行うコーディネーターについて、全小・中学校への配置を目指す。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					コーディネーターの配置校		校	10	9	14	16	18	20	-	-	-	-	-		
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
											達成									
H28	C	取組結果今後取組	総括コーディネーターと共に新しく校長が就任した学校を中心に訪問し、事業の趣旨説明や学校現場の状況把握を行った。学校現場においても、コーディネーターの必要性は認識していることから、協力してコーディネーターの人材の発掘に努めた。																	
引き続き、総括コーディネーターと共に学校を訪問し、事業の趣旨説明と学校現場の状況把握を行い、コーディネーターを担う人材の発掘に努める。現在活動しているコーディネーターが高齢化している学校もあり、PTA関係の理解と協力についても検討していく。																				
表示番号		取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
39	35	宝塚ハーフマラソン大会の実施	スポーツ振興課	全国から参加者を募り、市民・地域団体と協力し大会運営に取り組む。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					協力ボランティア人数		人	758	767	770	780	790	800	-	-	-	-	-		
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											767	-	-	-	-	-	-	-	-	-
											達成									
H28	A	取組結果今後取組	阪神淡路大震災復興10周年事業として、健康で安心して暮らせるまちづくりのシンポル的な大会にしようと平成17年度に始められたマラソン大会であり、大会開催当初より、市民等協力ボランティアが様々な角度から参画・協働をいただき、当マラソン大会の運営を行っている状況である。平成28年度は、市民等協力ボランティア767名の協力により、滞りなく業務を遂行することができ、無事大会を終了することができた。																	
平成29年度も市民等の協力を得て実施するが、スタート前集合地点を宝来橋下武庫川河川敷に移して実施する。なお、平成30年度以降の実施方法等について、今年度中に方針を決定する。																				
表示番号		取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
40	36	雨水貯留施設の設置の推進	下水道課	公共下水道雨水施設整備だけでなく、市民が自宅に雨水貯留施設を設置する費用の助成を行うことで、施設設置を支援し、浸水被害の軽減を図る。	指標153 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					雨水貯留施設設置住宅数		住宅数	361	376	400	425	450	486	-	-	-	-	-		
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											376	-	-	-	-	-	-	-	-	-
											達成									
H28	A	取組結果今後取組	前年度に引き続き、啓発活動（HP等）に取り組んだ。又、市内にあるホームセンター（雨水貯留施設販売店）に助成金制度の貼紙にてPRを実施した。天候（降雨状況）により左右される可能性がある。																	
継続して啓発活動に取り組む。ホームページに掲載。上下水道モニター会議、下水処理場見学会で説明。水道相談所（6月）で雨水貯留施設を展示。宝塚市上下水道局出前講座にて説明。																				

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
41	37	市立病院におけるボランティア活動の推進	市立病院経営統括部	ボランティアの協力により、患者さんへの検査・外来案内や、縫製、緩和ケア病棟でのイベントの支援などを行う。	指標159 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					ボランティアの登録人数		人	66	73	70	72	74	76	-	-	-	-	-		
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											73	-	-	-	-	-	-	-	-	
											達成									
H28	A	取組結果	病院ボランティアの募集を、広報たからづかへの記事掲載、院内募集ポスター掲示、院内での募集チラシ備置、市民公開講座での募集チラシ配布などを実施した。																	
		今後取組	継続してボランティアの募集を行う。																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
42	38	固定資産税の減免制度の見直し	資産税課	社会保険医が所有する診療用家屋に係る固定資産税を減免しているが、特定の物件について減免することは、税の公平性、透明性に反することから制度を廃止する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
							-	-	-	-	-	-	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600			
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											-	-	-	-	-	2,600	-	-	-	-
																達成				
H28	A	取組結果	平成28年度当初から実施済み。平成27年度に宝塚市医師会等関係団体と協議を行い、社会保険医が所有する診療用家屋に対する固定資産税の減免を平成27年度末に廃止した。																	
		今後取組																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
43	39	市民福祉金の見直し	医療助成課・障害福祉課・子育て支援課	障害者差別解消条例の制定による新たな施策の実施や、障がい者施策などにおける課題の解消と事業充実のための基金を新たに創設した上で、市民福祉金の見直しを行う。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					廃止年度		年度	-	-	-	-	平成31年度	-	-	-	163,300	326,700	326,700		
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H28	C	取組結果	市民福祉金見直しに伴うより効果的な障がい者施策への転換について、地域における障がい福祉の関係者が参画する自立支援協議会において、今後、以前からの要望や課題などを踏まえ、障がい者施策について提案を行い、そこでの意見を参考にして、施策の転換を検討していくこととなった。母子福祉金などの見直しに伴う施策の充実についても、兵庫県下の状況の調査を進めた。																	
		今後取組	平成29年度早期に取組スケジュールを変更した上で、転換した施策を確実に実施するため基金を設置するとともに、平成29年9月の条例改正に向けて、関係所管課が連携し、自立支援協議会で協議を進めていく。母子施策などの充実について、現在実施している子どもの貧困に関する生活実態調査の分析結果や近隣市の動向も参考にしながら、新たな施策について検討していく。																	

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額					
44	40	障害福祉サービスガイドラインの策定	障害福祉課	障害福祉サービス費が、年々増加する傾向にある中で、本市においても、平成27年度にガイドライン策定検討会を設置し、検討会の意見を踏まえ、平成28年4月にガイドラインを策定した。ガイドラインの運用については、サービス利用者の生活を考慮する必要があり、一定の過渡的な期間を要するとともに、サービス提供事業者等への周知も必要となるため、平成28年10月から運用を開始した。また、障害福祉サービス費の適正化については、ガイドラインの適切な運用のほか、サービス等利用計画のモニタリングを行うとともに、サービス提供事業者への定期的な監査等も併せて実施していく。平成28年度に地域生活支援事業（移動支援等）のガイドラインを策定し、平成29年度から運用を開始した。	障害福祉サービス事業監査を実施した件数		件	15	18	18	19	19	20	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額				
									18	-	-	-	-	-	-	-	-					
									達成													
					進捗状況	H28	A	取組結果	ガイドラインの運用を開始し、サービス等利用計画案が標準支給量を超えるケースについては非定型審査会を経て決定するなど、適切な支給量となるよう事務を進めるとともに、サービスの選択などを考え、国庫補助に対する超過負担額をできるだけ抑制した結果、平成27年度に約1.5億円生じた超過負担額は、平成28年度には約3,000万円に削減できた。また、歳出の決算額は増加したが、一般財源への負担は約4億円減少する結果となった。平成29年度より、地域生活支援事業の移動支援事業についてもガイドラインを策定し、運用を開始しているため、将来に向け持続可能な制度となるよう、今後も適正な運用に努める。													
								今後取組	サービス等利用計画案がガイドラインに定める標準支給量を超えた場合は、非定型審査会で審査することとなっているが、標準支給量を超える利用者には、できるだけ標準支給量内のサービス等利用計画案となるよう、理解を求めていくなど適正な運用に努める。 また、事業所の監査については、8月末現在で、7事業所に実施しているが、今後も引き続き、目標値を達成するよう計画的に実施していく。													
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額										
45	41	電力の調達方法の見直し（全事務事業における省エネルギー、省資源の徹底）	地域エネルギー課・各施設所管課・各担当課	電力の小売り全面自由化に伴い、コスト面で優位性のある事業者だけでなく、温室効果ガスの排出係数が低い事業者、再生可能エネルギーでの供給量が多い事業者など、様々な事業者や契約形態が出てくることが予想されるため、多角的な見地から全部署の事務事業における省エネルギーや省資源の徹底、各担当課の電力調達の現状が最適なものとなっているかについて、確認、見直しを行う。	事務事業における電力使用量		kWh	49,513,051(基準年：平成22年度)	46,938,372	44,363,694	41,789,015	39,214,336	36,639,658(基準年から26%削減)	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額				
									42,590,516	-	-	-	-	52,458	-	-	-	-				
									達成					達成								
					進捗状況	H28	A	取組結果	環境面とコスト面に配慮した調達契約の実施に向けて、事業者に入札参加資格申請の呼びかけをするとともに、事業者の環境配慮の状況についての評価基準を検討し、関係各課との調整を行った。また、電力契約変更を検討している部署への助言を行い、平成28年度中に5施設が入札による電力調達を行った（平成28年度末で42施設が新電力より電力調達を行っている）。高圧受電契約の施設は、電力契約の変更が一定進んでいる。一方、低圧受電については、平成28年4月から小売り自由化となったが、契約の見直しは進んでいない。													
								今後取組	平成29年7月に環境に配慮した電力契約についての共通手順を定めた。その順守について、徹底を図るとともに、「環境マネジメントシステムの運用」によって、さらに「省エネ・省資源」の徹底を図っていく													

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標										効果見込額							
46	42	一般廃棄物収集・運搬業務委託事業	クリーンセンター業務課	一般廃棄物収集運搬業務委託契約の契約方法を見直し、透明性、公平性を確保するとともに、競争性を拡充する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					契約方法の見直し		期限	見直し内容を検討している	-	-	-	-	平成30年度からの契約で実現を目指す	-	-	-	-	-				
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
											-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
						H28	A	取組結果	H30年度からの収集運搬契約に関する検討を行った。具体的には、現在の収集運搬契約が、特名随意契約は単年度契約、競争入札はH29年度までの5年契約となっているものを、契約期間が満了するH30年度から競争入札する地域を増やし、一般競争入札から総合評価方式に改め、H29年度に入札を実施するとともに、特名随意契約を5年契約に改めることとした。また、紙布収集について、特名随意契約地域においても、買取業者が収集するよう収集業務内容を見直した。													
								今後取組	競争入札地域におけるH30年度からの収集運搬に関する5年契約を総合評価方式で入札を実施する。現在、収集運搬の契約は、特名随意契約は単年度契約、競争入札はH29年度までの5年契約となっているが、契約期間が満了するH30年度から競争入札する地域を増やすとともに、特名随意契約を5年契約に改めるよう取り組んでいる。また、随意契約地域における紙布収集について、買取業者が収集するよう見直したことをH30年から実施できるよう取り組んでいく。													
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標										効果見込額							
47	43	私立保育所助成金（保育運営事業）の見直し	保育事業課	平成27年度から新しい子ども子育て支援制度に移行し、公定価格が約10%引き上げられたことから、新制度の公定価格による私立保育所の運営費の状況及び将来を踏まえた運営に要する経費について、平成27年度決算を基に阪神間各市の市負担の状況も参考にしながら、保育運営事業費補助金を含む助成制度全般の見直しを行う。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					助成金要綱の見直し		-	保育園財務分析・事業者ヒアリング	事業者ヒアリング・助成金要綱改正の検討	改正助成金要綱の施行	-	-	-	-	-	-	-	-				
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
											保育園財務分析及び事業者ヒアリングを実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
						H28	B	取組結果	○平成28年10月に保育運営事業費(月額7,000円/児童1人)の使途について私立保育園からのヒアリングを実施。○平成28年12月に私立保育園長会の役員と主に保育運営事業費の使途について意見交換。○各私立保育園からのヒアリング結果及び私立保育園長会役員との意見交換を踏まえて、部内で助成金の具体的な改正内容について検討を行った。													
								今後取組	私立保育所助成金が保育所運営に与える影響に十分配慮しつつ、私立保育所の理解を得られるように助成金の目的を明確にし再構築していく。													
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標										効果見込額							
48	44	学校給食調理員の配置基準の見直し	学校給食課	平成19年度以降、見直しを行っていない学校給食調理員の配置基準の見直しを行い、効率的な運営について検討する。嘱託職員の退職後は、一定数までは臨時職員で補充することにより、総人件費の抑制に努める。(平成27年度嘱託職員91人)	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					嘱託職員の退職後、アルバイト職員で補充した人数		人	-	2	4	4	6	7	6,000	12,000	12,000	18,000	21,000				
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
											3	-	-	-	-	9,000	-	-	-	-		
						H28	A	取組結果	平成28年度に嘱託職員が3名退職し、臨時職員で補充した結果、人件費で9,000千円を抑制することができた(嘱託職員人件費(5,000千円)-臨時職員人件費(2,000千円))。													
								今後取組	H29年度も計画通り、退職2名に対し臨時職員を2名補充し、所期の効果が得られるよう取り組みます。													

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
49	45	小中学校施設 開放事業	教育企画課・小学校・中学校・スポーツ振興課・施設課	休日、夜間の施設開放時の管理運営については、警備会社への委託方式から利用者団体による自主管理方式に移行する。今後の自主管理方式への移行については、受益者負担徴収の取り組みと調整を図りながら進める。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					施設管理を行う団体数		団体数	-	0	0	24	36	36	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	
H28	B	取組結果	平成28年度は関係課で協議を行い自主管理方式の移行に向けて検討を行った。自主管理方式に移行するにあたり学校の鍵の管理方法や施設利用の確認方法などの課題について解決していく必要がある。																
		今後取組	平成29年度は小学校の休日の施設開放事業について、自主管理方式への移行に伴い管理指導員の引き揚げや鍵の管理方法、開放実績報告の方法などについて学校、利用団体と調整を行い、平成30年度からの移行を目指す。小学校の平日夜間の施設利用についても平成30年度からの自主管理方式の実施を進める。平成31年度は、小学校で確立された自主管理方式を中学校の夜間施設利用においても実施する。自主管理方式に移行するためには、利用団体の理解、協力が必要であるため今後も引き続き丁寧な話し合いを行いつつ取組を進める。																
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
50	46	PPP/PFI手法導入の優先的検討の方針の運用	施設マネジメント課・各施設所管課	平成29年度以降の公共施設整備事業について、「宝塚市PPP/PFI手法導入のための優先的検討の方針(平成29年3月策定)」に基づき、適切な整備事業に努める。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	
H28	A	取組結果	平成29年3月に、「宝塚市PPP/PFI手法導入のための優先的検討の方針」を策定し、周知のため職員向けの研修を実施した。今後、公共施設等整備事業に対し、「宝塚市PPP/PFI手法導入のための優先的検討の方針」に基づき、適切な整備事業に努める必要がある。																
		今後取組	今後、公共施設等整備事業に対し、「宝塚市PPP/PFI手法導入のための優先的検討の方針」に基づき、適切な整備事業に努めていく。																
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
51	47	アウトソーシングの推進	行革推進課・各担当課	「宝塚市の民間活力の導入に関する基準（平成14年5月）」に基づき、積極的に民間活力を活用し、行政サービスの向上、事務事業の効率化を推進する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	
H28	C	取組結果	平成29年度における全事務事業の見直しに合わせて、業務の専門性や定型性の分類などを行い、アウトソーシングの対象とする業務の洗い出しを行うこととしていたが、全事務事業見直しから業務を精査するには時間を要しており、現時点では洗い出しを行っていない。																
		今後取組	平成29年度に実施する全事務事業見直しを踏まえ、業務の専門性や定型性の分類などを行うとともに、他市の事例や取組などを参考に分析を行う。これらによる情報からアウトソーシングの展開に向け、関係部署と連携を図りながら、具体的な検討を行う。現在直営する業務や公共施設の整備・更新、維持管理、運営において、民間事業者のノウハウや創意工夫を活用し、効果的・効率的なサービス提供が実現できるよう、関係課と連携して取組を推進する。																
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
52	48	入札・契約制度の改革	契約課	入札契約制度の改善に向け、公正な競争及び透明性・公平性を確保するため、適正に契約事務を進めるとともに、品質の確保や雇用・労働者福祉の充実を図る。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	
H28	C	取組結果	契約制度の改善については、工事の入札参加資格申請において社会保険加入を要件化し、当該要件を満たしていないと入札参加資格登録できないこととした。公契約条例については、パブリック・コメントで受けた様々な意見についての理解が得られるよう、事業者団体や労働者団体と協議する場を持ち、丁寧な説明を行う必要がある。																
		今後取組	公契約条例については、それぞれの立場により様々な意見があるが、市の考えを丁寧に説明しながら、制定に向け取り組んでいく。																

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額											
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額						
53	49	諸証明のコンビニ交付とマイナンバーカードの多目的利用の推進	窓口サービス課・市民税課・総務課・情報政策課	マイナンバーカードの公的個人認証を用いて、コンビニのキオスク端末から印刷される住民票の写しや印鑑登録証明書、戸籍全部・一部事項証明書を発行する。また、課税証明書等の発行について検討する。	住民票などの証明書発行件数に占めるコンビニ交付率		%	-	12.0	16.0	20.0	24.0	28.0	-	-	-	-	-					
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額				
										1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
										未達成													
					進捗状況	H28	C	取組結果	平成28年度については、新基幹税システム導入に向けての取組みを優先したため、課税証明書導入の検討には着手できなかった。														
									【H28指標未達成理由】平成28年6月に運用を開始し、交付率は着実に増加しているものの、本人申請に限られるなどの制約があることから、目標達成に至らなかった。														
54	50	生活保護者等への無料職業紹介所の利用も含めた就労支援	生活支援課	就労支援員による就職に関する相談と、仕事の紹介・斡旋を行う。生活保護者等の就労希望条件や能力に見合った就労支援を行い自立助長に資する。	年間就職人数							人	38	40	40	40	40	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額				
										46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
										達成													
					進捗状況	H28	A	取組結果	就労支援員による支援やH28ワークと連携した「生活保護受給者等就労自立促進事業」により、積極的に職業訓練の受講を促進した結果、当初目標を達成することができた。														
									今後取組	就労自立に結びつく事例が徐々に増えてきている。引き続き、就労支援員による支援やH28ワークと連携した「生活保護受給者等就労自立促進事業」により、積極的に職業訓練の受講を促進し、今後は、就労支援員による支援を継続するとともに、無料職業紹介所としての機能をさらに活用して、求人企業との信頼関係の構築と新たな求人の開拓を行っていく。													
55	51	学校給食における保護者負担の見直し	学校給食課	自校炊飯を推進することによって、米飯給食時は、食材料費に含まれる1食当たり約27円の委託炊飯費が不要になることから、平成26年度から、その不要となった一部を光熱水費の一部として、1食当たり2円を充てることにより、保護者等からは新たな追加負担を求めている。自校炊飯は、全37校中6校が未実施であったが、平成27年度に1校開始し、平成28年度以降に残る5校を実施することにより、さらに委託炊飯費相当額が不要となることから、平成28年度は1食当たり4円、その後自校炊飯の進捗状況に応じて6円、8円と段階的に光熱水費の一部に充当する。	1食当たりの光熱水費徴収額							円	2	4	4	4	6	8	6,900	6,900	6,900	13,800	20,700
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額				
										2	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-			
										未達成						未達成							
					進捗状況	H28	C	取組結果	光熱水費実費徴収金は、自校炊飯事業の取り組みに応じて増額することとしており、平成27年度は1食当たり2円とし、約7,000千円を学校給食費から振り替えました。平成28年度は、当初予算では1食当たり4円を振り替えることとしていましたが、関係機関との調整ができていないこと、保護者への周知が十分ではなかったため、平成27年度と同様に1食あたり2円に喫食数を乗じた効果額（2円×3,350,635食＝6,702千円）の効果額となりました。														
									【H28指標未達成理由】平成28年度は、当初予算では1食当たり4円を振り替えることとしていましたが、関係機関との調整ができていないこと、保護者への周知が十分ではなかったため、平成27年度と同様に1食あたり2円に喫食数を乗じた効果額（2円×3,350,635食＝6,702千円）の効果額となりました。														
進捗状況	H28	C	今後取組	平成29年度は、年度当初より関係機関と調整を行い、9月実施の給食より1食あたり5円を振り替えることとなりました。また、保護者に対しては、6月に自校炊飯に伴う炊飯委託料削減効果額の段階的 光熱水費への充当について通知を配布し周知を行いました。平成30年度以降については、自校炊飯設備を1校整備するごとに充当額を1食あたり1円を増加することとしています。																			

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標									効果見込額							
56	52	小中学校施設開放受益者負担金の徴収	教育企画課・小学校・中学校・スポーツ振興課・施設課	現在、学校施設使用料はほとんどの場合で減免しているが、他のスポーツ施設利用者との負担の公平化を図るため、使用料又は実費の徴収について検討し、その結果を踏まえ具体策を実施する。	指標1 定義			単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
							H28	B	取組結果	平成28年度下半期は、学校施設利用において夜間照明の実費徴収や施設使用料を徴収している阪神間各市の状況把握を行い、関係課で課題の共有を図った。											
今後取組	学校の施設開放については、受益者負担の徴収より施設開放にかかる管理運営方法の見直しを優先的に行うことがより行財政改革の効果が大きいと考えられる。そのため、平成29年度から平成31年度にかけて管理運営方式の見直しを行い、受益者負担については段階的に取り組めるよう他市の事例を参考に検討を進める。																				
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標									効果見込額							
57	53	看護専門学校入学金等の見直し	看護専門学校	平成23年4月から授業料の改定を行ったが、平成28年度に入学金等の受益者負担金について検討を行い、その検討結果に基づき、平成29年度以降、他校との均衡に配慮し適時に見直す。	指標1 定義			単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					入学金			千円	150	150	150	200	200	200	-	-	2,500	2,500	2,500		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
							H28	A	取組結果	平成28年度は受験者の動向を見守りながら、看護専門学校入学金等の見直しについて検討した。県内看護専門学校等との均衡や、値上げをしたことにより受験者離れが起きないか今後も注視していく。											
今後取組	平成29年度早々に看護専門学校運営会議で入学金改定の議案を審議決定し、その内容に基づき、看護専門学校条例の一部改正案を作成のうえ、都市経営会議に提案し審議決定を得たのち、市議会に条例一部改正案を提出する。条例改正終了後、平成30年度学生募集要項に記載し受験希望者に周知を図る。収支改善に向けた取組が必要である一方で、学生ニーズは大学志向が強まってきており、受験者数も横ばいである。単なる値上げだけでは、受験者離れが予想され、経営を圧迫することにもなりかねず、慎重に判断していく。																				
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標									効果見込額							
58	54	補助金支出の効果に関する調査	財政課・行革推進課	宝塚市補助金交付基準に基づき、毎年度、「補助金等の支出効果に関する調査書」により補助金の効果を検証するとともに、公平性、公正性、透明性の確保を図り、適正な補助金の交付を行う。	指標1 定義			単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					年間調査回数			回	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
							H28	B	取組結果	H28年度においても、補助金実績の全庁調査を行うとともに、補助金要綱の改正の際に、終期を設定するよう個別に担当課と協議を行った。終期設定がされていない補助金を把握する必要があるとともに、全事務事業の見直しと併せて、補助金の支出効果について検証を行い、補助金の見直しを行う必要がある。											
今後取組	全事務事業の見直しの中で補助金については、国・県制度の上乗せや横出し、市単独事業、イベントなどの視点で点検を行っており、上乗せ横出しをやめた場合の影響や阪神各市の実施状況などを踏まえて、補助金支出の効果を検証し、見直しの方向性を決定する。																				
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標									効果見込額							
59	55	宝塚市・川西市・猪名川町での消防広域連携促進事業	消防本部総務課	平成23年度から宝塚市、川西市及び猪名川町の2市1町で共同運用している消防指令センターを活用して、2市1町圏域住民の消防サービス向上を図るため、平成27年度から救急応援体制を新たに構築し、一部の地域において相互乗り入れを行っている。また、火災応援体制や職員交流などにも取り組んでいる。	指標1 定義			単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
							H28	A	取組結果	昨年度同様に、2市1町の3つのエリア、6地域において、救急事案が連続して発生した時に他市町の救急車が応援出動する体制で対応した。その他についても、圏域住民の消防サービスの向上を図った。											
今後取組	救急応援出動については、新名神高速道路開通に伴い川西市消防本部が、平成29年7月1日から救急隊を1隊増隊した。増隊に伴う他市町への波及効果についての検証を実施する。																				

16

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額									
60	56	水道事業における広域連携の検討	経営企画課	近隣都市等との連携による施設の共同利用化（ハード面）、管理の一体化やシステムの共同化（ソフト面）などについて検討する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
											-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
H28	A	取組結果	「兵庫県水道事業のあり方懇話会」の中間報告に基づき、広域化について検討することとした。さらに、平成29年度から加入する阪神水道企業団が開催する「阪神地域の水供給の最適化研究会」にも参画し、水運用、水質検査などの共同実施について検討する。																		
		今後取組	「兵庫県水道事業のあり方懇話会」において、県下各地域ごとに地域別協議会を設けることとなり、本市は阪神北地域別協議会、阪神南地域別協議会に参加する。今後は両地域別協議会で広域化の検討を行う。																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額									
61	57	下水道事業における広域連携の検討	経営企画課	近隣都市等との連携による施設の共同利用化（ハード面）、管理の一体化やシステムの共同化（ソフト面）などについて検討する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
											-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H28	A	取組結果	本市は、猪名川流域、武庫川下流流域下水道に参画し、終末処理を行っており、施設の広域化はすでに終わっているが、管路維持管理等のソフト面の広域化の可能性については、検討の余地があり、ソフト面の広域化の検討を行う方針とした。																		
		今後取組	本市は、猪名川流域、武庫川下流流域下水道に参画し、終末処理を行っており、施設の広域化はすでに終わっているが、管路維持管理等のソフト面の広域化の可能性については、検討の余地があり、ソフト面の広域化の検討を行う。																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額									
62	58	市立伊丹病院と宝塚市立病院との産婦人科連携	市立病院経営統括部	産婦人科医師不足の状況で、周産期医療における自治体病院が果たすべき役割を実行するため、市立伊丹病院と連携する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					宝塚市民の伊丹病院産婦人科の救急外来受診件数		人	-	55	40	60	80	100	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
											55	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
											達成										
H28	A	取組結果	平成27年4月から産婦人科連携を開始した。連携に要する費用負担方法等について両市で協議し、協定を定め、継続して連携について院内周知した																		
		今後取組	本院の医師と伊丹病院の産婦人科医師がネットラインでつながるよう取り組む																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
63	59	公共施設等総合管理計画の策定及び公共施設マネジメントの推進	施設マネジメント・各施設所管課	「宝塚市公共施設等総合管理計画(平成28年7月策定)」について、各まちづくり協議会の方々への周知を図り、理解・協力を得る取組を継続するとともに、各施設の効果的・効率的な維持修繕の実施による長寿命化や施設保有量の最適化、有効活用などの取組（公共施設マネジメント）が実効的なものとなるよう、個別の長寿命化計画や保全計画を策定・運用し、施設の効果的・効率的な維持修繕の実施により長寿命化を図っていく。	まちづくり協議会（20団体）への説明会開催回数			16	4	-	-	-	-	-	-	-	-				
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額				
								16	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
								達成													
					進捗状況	H28	A	取組結果	平成28年7月に公共施設等総合管理計画を策定し、各まちづくり協議会の方々に周知を図るとともに、理解・協力を得る取組を開始した。また、市職員に対する研修を開催し、公共施設を取り巻く現状や課題、公共施設マネジメントの必要性の意識向上を図った。												
今後取組	「宝塚市公共施設等総合管理計画」について、各まちづくり協議会の方々への周知を図り、理解・協力を得る取組を継続するとともに、各施設の効果的・効率的な維持修繕の実施による長寿命化や施設保有量の最適化、有効活用などの取組(公共施設マネジメント)が実効的なものとなるよう、個別の長寿命化計画や保全計画を策定・運用し、施設の効果的・効率的な維持修繕の実施による長寿命化を図っていく。																				
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額									
64	60	小中学校区の見直し(校区見直し)	学事課	少子化の影響で、学級数が大幅に減少しているが、一部地域においてはマンション建設に伴い、学級数が増加する学校があり、児童生徒の教育環境に格差が生じている。宝塚市立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針（平成28年3月）に基づき、課題のある小学校区または地域ごとに保護者・地域・学校・行政で構成する「適正化検討委員会」を設置し、協働の取組によって具体的な方策を検討した上で教育環境の向上に取組む。	指標1 定義			単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額				
								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
進捗状況	H28	B	取組結果	平成28年度は、小規模校である光明小学校と中山五月台中学校、中山五月台小学校、中山桜台小学校の3校を一体的な地域と捉え中山台地区に学校規模適正化検討委員会を設置して、具体的な検討を行った。光明小学校では、小規模校のメリットを活かした教育活動や学校運営が出来ており、保護者、地域ともにしばらくの間は統合等の必要性はないものとの意見でまとまりつつある。中山台地区については、中山五月台中学校の小規模化対策を優先して取り組むこととし、山手台地区からの通学区域の弾力的運用による取り組みを進めることとした。その結果、11月以降、山手台地区の保護者や地域との協議を進めたが、本年度からの対応には時期が遅すぎることから、次年度からの実施に向けて、平成29年度当初から協議等に取り組むこととした。一方、大規模校では、地域やPTA役員との協議に止まり、適正化検討委員会を設置できなかった。																	
			今後取組	中山台地区においては、統合を含む適正化の手法を提示し、早期に具体的な検討を進めることとする。また、光明小学校では、適正化検討委員会設置から1年経過を目途に中間まとめを作成し、今後の進め方を検討する。この他、大規模校は、平成29年度中に適正化検討委員会を設置し、具体的な検討を行う。																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額									
65	61	市立幼稚園の配置・規模の適正化	学事課・学校教育課	就園児数の大幅な減少を受け、市立幼稚園の適正規模及び適正配置に関する基本方針と実施計画を策定し、地域や未就園児を含む保護者などの理解を得ながら、市立幼稚園の適正化に向けて取り組む。	指標1 定義			単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額				
								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
進捗状況	H28	A	取組結果	計画通り、平成28年7月に基本方針を策定し、保護者や地域からの理解が得られるよう、各園、公民館や学校等で意見を聴く会や説明会を実施した。そこでの意見を参考として、具体的な統廃合計画の策定に着手した。																	
			今後取組	平成29年4月から、該当園や地域に説明し、6月に統廃合計画を策定した。7月以降、該当園を中心に各園で説明会を実施した。																	

18

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
66	62	ビビアめふ及びさらら仁川の公益施設等の有効活用	市街地整備課	さらら仁川とビビアめふの施設のあり方や位置づけを見直し、それぞれの施設ごとに委託するのか、一括して委託するのか検討した上で、競争性を確保するため、プロポーザルや入札などにより管理運営者を決定するよう取り組む。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					実施年度		年度	-	-	-	平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
H28	B	取組結果	公益施設の管理運営方法について、現在の利用団体及び関係者から聞き取りを行い、利用実態を把握した上で今後の施設運営のあり方について、庁内で検討を行った。																	
		今後取組	施設の設置管理条例の提案等、指定管理者制度の導入に向けての諸条件の整理を行う。																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
67	63	宝塚自然の家のあり方の見直し	社会教育課	施設整備や学習プログラムの充実等により、宝塚自然の家を、より魅力的な施設とすべく、リニューアルを図る。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					再開年度		年度	-	-	-	平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H28	C	取組結果	休所中のプログラム試行については、宝塚市自然保護協会等との協力により、「ギフチョウ観察会・かまど体験」を実施した。 リニューアルに向けた施設の整備については、リニューアル基本構想から必要な施設に絞った整備を行うことを検討したが、市の財政状況が厳しく、建替え等の整備が困難な状況となった。今後の宝塚自然の家の利活用については、平成28年12月から西谷ビジョン協議会宝塚自然の家部会と協議を重ねており、プログラムや地域主体のイベント等の開催に向けて取組んでいる。																	
		今後取組	施設の整備については、市の財政状況が厳しくなったことから新たな施設の整備が困難であることについて、地域等へ説明し、理解を求めていく必要がある。 宝塚自然の家について、施設の一部を暫定的に一般開放しつつ、プログラムやイベント等での活用を図りながら、今後の施設のあり方や整備の方向性を検討していく。																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
68	64	小浜宿資料館の運営方法も含めたあり方の検討	社会教育課	平成6年にオープンし既に21年が経過するが、近年、同館の入場者数が減少してきている。また、永年、有償ボランティアに受付業務等を担っていただいたが、高齢化によりその継続が難しくなったため、平成28年度は臨時職員を配置している。効率的な管理運営方法も含め、今後、同館のあり方について検討する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					実施年度		年度	-	-	-	平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H28	C	取組結果	平成28年度から小浜宿資料館と旧和田家住宅を臨時職員による受付を行うことで、連携して両施設を見学してもらうように取り組んでいる。また、小学校の校外学習での利用についても、資料を作成提供し、丁寧な説明を行うなど、利用しやすい環境づくりに努めたことで、見学に訪れる学校数が増えた。さらに、旧和田家住宅では、歴史講演会を実施した。																	
		今後取組	引き続き、小学校での利用を促進する取組みを継続することで、学校利用を増やしていく。さらに、小浜宿資料館での企画展示の充実を図り、旧和田家住宅での講演会等を開催することで、一体的に来館者の増を目指す。																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
69	65	小浜工房館の施設のあり方の見直し	文化政策課	施設の利用方法などの課題について、関係団体と協議を行ってきたが、課題解決への見通しが立たない状況である。このため、平成27年度末で一旦休館し、施設のあり方を見直した上で今後の再開を目指す。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					再開年度		年度	-	-	-	平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H28	C	取組結果	今後の施設の在り方や小浜地域のほかの公共施設との連携等の検討を行ってきた。しかし、課題解決への見通しが立たないことから、さらに視野を広げ検討していく必要がある。																	
		今後取組	施設マネジメントの観点から転用を含む施設の利活用の方法を検討する。																	

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標										効果見込額					
70	66	勤労市民センターの閉鎖	商工勤労課	耐震性が不足していた勤労市民センターを取り壊し、新中央公民館の整備用地として活用する（勤労市民センターは平成29年度中に閉館予定）。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					年間管理経費		千円	9,975	0	3,191	9,975	9,975	0	-	3,191	9,975	9,975	9,975		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
											-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H28	A	取組結果	H29.9.30での施設廃止に向け、同日までの指定管理者の選定や、末広駐車場業務の一部引き継ぎ、センターの利用者向け説明会などを実施した。																	
		今後取組	H29.9.30での施設廃止に向け、H29.8.31での供用停止、施設にある備品の引き渡し・廃棄を行っている。																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標										効果見込額					
71	67	旧勤労福祉会館の跡地の返却	管財課	耐震性が不足していた旧勤労福祉会館を取り壊し、関連市道等の整備を行い、跡地を財産区に返却する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					年間の地代		千円	2,138	2,138	2,138	2,138	2,138	0	2,138	2,138	2,138	2,138	2,138		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											2,138	-	-	-	-	2,138	-	-	-	-
											達成					達成				
H28	A	取組結果	旧勤労福祉会館の建物を解体し、川面財産区と行っていた建物敷地にかかる土地賃貸借契約を平成28年3月31日をもって終了した。平成28年度以降、賃料は発生していない。																	
		今後取組	旧勤労福祉会館の建物を解体し、川面財産区と行っていた建物敷地にかかる土地賃貸借契約を平成28年3月31日をもって終了した。平成28年度以降、賃料は発生していない。																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標										効果見込額					
72	68	自然休養村センターの施設のあり方の見直し	農政課・北部振興企画課	本来の目的である観光農林漁業振興のための利用が少なく、施設が老朽化していることから、施設のあり方を見直す。隣接する西谷ふれあい夢プラザ、西谷の森公園、宝塚自然の家など近隣施設との連携を行うなど、西谷地域活性化のための活用方法を検討する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					活用策や実施年度の方針決定		-	取組中	北部地域における行政拠点として位置付ける方針決定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											指標に掲げた方針を決定した。	-	-	-	-	-	-	-	-	-
											達成									
H28	A	取組結果	自然休養村センターを廃止し、北部地域における行政拠点として改修・補強を実施する方針を決定した。東消防署西谷出張所・北部整備課を集約するため、必要な改修・補強にかかる基本設計・実施設計を平成29年度に行うことが実施計画において採択されたが、現在、行政拠点の集約という観点から、西谷サービスセンターの集約についても、関係部署や地元住民との間で検討を進めている。																	
		今後取組	・北部地域の防災行政拠点として、東消防署西谷出張所・北部整備課を集約するが、行政拠点集約の観点から、西谷サービスセンターの集約の是非についても関係部署や地元住民との間で検討を行い、改修設計に反映させる。・上記の検討も踏まえ、設計の完了までに具体的なスケジュールを策定する。																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標										効果見込額					
73	69	市営霊園のあり方の見直し	生活環境課	近年の墓地をめぐる価値観や社会情勢の変化を踏まえ、宝塚すみれ墓苑、長尾山霊園及び西山霊園を合わせた市営霊園全体のあり方を検討し、平成30年度から市営霊園の一体化を行うことで、市営霊園全体の財政健全化に取り組む。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
							-	-	-	-	-	-	市営霊園の一体管理を行う。	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H28	A	取組結果	長尾山霊園、西山霊園、宝塚すみれ墓苑の一体管理を行うため、条例改正や事業計画の策定、会計の一体化に向けた検討を行った。																	
		今後取組	長尾山霊園、西山霊園、宝塚すみれ墓苑の一体管理を行うため、条例改正を行う。																	

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
74	70	遊休資産の有効活用、市有財産の貸付などの見直し	施設マネジメント課・管財課・各担当課	市有財産で有効利用できていない資産の処分、貸付を検討し、有効活用を進める。行政財産使用許可、普通財産貸付などの際は、行政財産使用料条例や公有財産事務取扱規則に基づき、公平性及び経済性の確保に努める。現在、使用料の減免や無償貸付けを行っている資産について、その経緯を調査するとともに、必要性、妥当性を検討し、使用料等を徴収するべきものについては、使用料等の徴収に向けて、関係団体との協議、調整を行う必要がある。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											-	-	-	-	-	-	-	-	-	
H28	C	取組結果	旧長尾支所跡地については、平成29年3月に民間事業者と事業用定期借地権設定契約の締結した。(取組細項目No.71参照)今後、旧西谷教職員住宅については、できるだけ早期に有効活用する必要がある。																	
		今後取組	今後、旧西谷教職員住宅については、借受を希望する民間事業者もいることから、全戸一括だけでなく空き室部分を先に貸出すことも検討し、早期の取り組みにつながるようにしていく。																	

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
75	71	旧長尾支所跡地の有効活用	政策推進課・管財課	旧長尾支所跡地について、平成28年度に、公募により民間事業者への貸付けに取り組む。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					年間使用料		千円	-	0	2,880	2,880	2,880	2,880	-	2,880	2,880	2,880	2,880		
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											-	-	-	-	-	-	-	-	-	
H28	A	取組結果	民間事業者への貸付けに向け、平成28年7月から企画提案の公募を行い、11月に借受候補者を決定し、平成29年3月27日をもって当該借受候補者と27年間の事業用定期借地権設定契約を締結した。・募集要項配布:H28年7月20日～8月31日 ・企画提案受付:H28年9月1日～9月30日 ・借受候補者決定 :H28年11月 ・土地の貸出 :H29年4月1日～H56年3月31日																	
		今後取組	平成29年3月に締結した事業用定期借地権設定契約に基づき、確実に賃料を収入していく。																	

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
76	72	旧西谷教職員住宅の有効活用	施設マネジメント課	平成29年度中、又は平成30年度から旧西谷教職員住宅の空部屋を賃貸する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					年間使用料		千円	-	0	360	1,440	2,880	2,880	-	360	1,440	2,880	2,880		
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											-	-	-	-	-	-	-	-	-	
H28	C	取組結果	当該物件の一括した賃貸を希望する事業者にはリンクを行った。今後は、借受を希望する民間事業者もいることから、全戸一括ではなく空き室部分を先に貸出すことも検討し、早期の取組みにつなげていく必要がある。																	
		今後取組	当該物件を貸し付けることについて、賃貸条件などを整理するとともに所管課を決定する。また、全戸一括ではなく空き室部分を先に貸出す検討をし協議を行っていく。																	

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
77	73	市営長尾山霊園の空き区画の貸出し	生活環境課	市営長尾山霊園の空き区画を再貸出するために、使用料、管理料の額、徴収方法等、貸出しのための諸条件について整理し、平成29年度から再貸出を行う。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					再貸出区画数		区画数（累計）	-	-	28	56	85	114	-	33,300	33,300	34,800	34,800	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	
H28	A	取組結果	H29年度中に市営長尾山霊園の空き区画を再貸出するために、近隣各市の状況を調査し、事業計画の策定を行うとともに、市営霊園の一体管理を含めた条例改正の準備を行った。																
		今後取組	H29年度中に市営長尾山霊園の空き区画の再貸出しを行うとともに、市営霊園の一体管理を含めた条例改正を行う。																
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
78	74	旧中山桜台幼稚園跡地の有効活用	施設マネジメント課	地域のニーズを踏まえて旧中山桜台幼稚園跡地の利活用方法を検討し、貸付け、売却などにより有効活用を図る。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					実施年度		年度	-	-	平成29年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H28	D	取組結果	当該地では、事業用地としては福祉施設など用途が限られるため、福祉事業者等へのヒアリングを行っているが、積極的な回答は得られていない。今後も民間事業者へのアプローチを継続していく必要がある。																
		今後取組	今後も民間事業者へのアプローチを継続していくとともに、金融機関等からの情報収集に努めていく。																
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
79	75	公民館への指定管理者制度導入の検討	社会教育課・東公民館	新中央公民館、東・西公民館について、指定管理者制度の導入に向けて検討する。新中央公民館整備に合わせて、3館同時に指定管理者制度導入に向けて取り組む。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					実施年度		年度	-	-	-	-	平成31年度	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H28	B	取組結果	公民館において指定管理者制度を導入する自治体への視察及び調査を実施し、社会教育委員の会議において公民館のあり方と指定管理者制度に係る意見書の作成を行った。																
		今後取組	平成29年9月市議会に指定管理者制度を導入することに伴う条例改正案を提案し、平成30年度当初予算において指定管理料の債務負担行為を設定するなど指定管理者選定事務の準備を進める。																
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
80	76	指定管理者制度の活用及び指定管理者制度導入施設のモニタリングによる適正な管理運営の実施	政策推進課	市直営施設について、引き続き、指定管理者制度の導入を図る。宝塚市指定管理者制度運用方針に従い、指定管理者制度導入施設について、モニタリングを実施し、市ホームページ等を通じて、モニタリング結果を公表することにより、公の施設としての市民サービス水準の向上及び適正な管理運営に努める。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					総合評価Aの指定管理者施設数		施設数	29	28	56	56	56	56	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										26	-	-	-	-	-	-	-	-	-
										未達成									
H28	C	取組結果	指定管理者制度の導入施設について、各担当部署が平成27年度のモニタリングを実施し、その結果をとりまとめ、ホームページにて公開した。																
		今後取組	【H28指標未達成理由】 市民サービスの実施状況や質、運営の安定性について改善を図り、より良い評価となるよう取り組む必要がある。 引き続き、指定管理者制度運用方針等に基づく適正な施設運営を行うとともに、モニタリング結果を活用し、より良い施設となるよう改善を図る。																

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
81	77	人権文化センターへの指定管理者制度の導入の検討	人権文化センター	人権文化センター 3 館について、市民サービス向上と費用負担の軽減を図るため、指定管理者制度の導入を検討する。平成28年度中に、地域関係団体との協議を行い、その実施年度も含めて検討を行う。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
H28	D	取組結果	課題となっている委託先の育成については中断しているが、主要関係団体と協議を実施する。平成28年12月に部落差別解消推進法が施行、地方自治体の責務も規定され、拠点となる人権文化センターにおける人権教育・人権啓発、相談窓口についての要請が強まっていることもあり、当面、センターの公的運営（市直営）を継続する。																
		今後取組	法律施行による市としての取組を検討し、同センターの事業運営体制、施設管理体制の両面から見直しを行う。																
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
82	78	火葬場、霊園への指定管理者制度の導入の検討	生活環境課	市営霊園のあり方の見直しや、市営長尾山霊園の空き区画の貸出しの状況を踏まえ、火葬場、霊園について、市民サービス向上と費用負担の軽減を図ることを目的に今後、指定管理者制度の導入とその導入年度などについて検討する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
H28	A	取組結果	指定管理の導入について、近隣市の状況の調査を行った。																
		今後取組	市営霊園の一体管理を行った後に、指定管理業務の受託業者の有無や、費用対効果等を調査したうえで、指定管理導入の可否等について検討を行う。																
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
83	79	新地方公会計制度への対応	財政課	新地方公会計制度へ対応するため、平成28年度決算より統一的な基準に基づいて財務書類を作成する。市民に対し、財務情報をわかりやすく開示することにより説明責任を果たすとともに、資産・債務管理や予算編成等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政運営の効率化・適正化を図る。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					実施年度		年度	-	-	平成29年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
H28	B	取組結果	平成28年度中に固定資産台帳更新及びその他非資金仕訳など、財務書類等作成のプロセスについて確立させた。																
		今後取組	H28年度決算からの新地方公会計制度の実施に向けて、データの仕訳などに取り組むとともに、H29年7月には職員向けに公会計の説明会を実施した。																
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
84	80	財務状況のわかりやすい公表	財政課	市民や市議会に対し、財務情報をわかりやすく公表し、情報の共有化を推進する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					年間の公表回数		回	4	4	4	4	4	4	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
									達成										
H28	A	取組結果	H28年6月と12月に財政状況に関する資料を、12月に宝塚市の家計簿を、H29年2月に当初予算と合わせて宝塚市の予算を作成し公表するとともに、広報たからづかH28年10月号で決算の概要を公表した。																
		今後取組	より多くの市民に本市の財政状況に対して関心を持っていただき、さらに理解してもらえるよう内容を工夫する必要がある。																

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額													
85	81	施策評価システムの改善	政策推進課	行政評価委員会からの意見、提案を踏まえて、施策評価システムの見直しを適宜行い、効率的、効果的な運用を行う。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額							
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額					
															-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
H28	B	取組結果	平成28年度の行政評価委員会を計6回開催し、今年度評価の対象であった施策及び事務事業の推進、執行状況等について審議を受け、評価結果等の公表を行った。また、行政評価委員会の評価結果は、各部戦略計画、実施計画、新年度予算等に反映した。施策評価表、事務事業評価表の入力システムのリリース期間等の関係からシステム更新の検討を行っている。																						
		今後取組	引き続き、行政評価委員会からの意見等を踏まえ、評価手法を適宜見直し、効率的、効果的な評価業務の運用を図る。また、よりわかりやすい評価表作成への改良が待たれるとの行政評価委員会からの指摘を考慮しながら、次期新システムについて検討を進める。																						
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額													
86	82	事務事業評価システムの改善	財政課	行政評価委員会からの意見、提案を踏まえて、分かりやすさや客観性等の観点から、適宜、事務事業評価の見直しを行い、効率的、効果的な運用を行う。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額							
					職員研修の実施回数		回	1	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-				
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額					
															1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
											達成														
H28	B	取組結果	H28年度上半期に事務事業評価を行い、外部講師を招いて職員研修を行った。事業をわかりやすくするためには、細目の見直しを行うことが必要である。今後も引き続き検討していく。																						
		今後取組	また、H29年度に全事務事業見直しを実施するために、事務事業評価の結果分析などを行った。 事務事業評価を活用し、H29年度に全事務事業の見直しを行う。																						
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額													
87	83	行政評価を核とする施策の推進、事業の展開	政策推進課・財政課・行革推進課・総務課・人材育成課・各担当課	行政評価を核として、戦略計画や実施計画の策定、予算の編成、行財政改革、組織体制などを有機的に連動させるとともに、施策や事業の優先度の決定、事業の選択と集中、サービス提供の方法や事業の実施手法の検討、財源や人材の適正な配分など、行政マネジメントシステムの効果的な運用により、戦略的な取組を展開する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額							
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額					
															-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
H28	B	取組結果	行政評価委員会から受けた答申を踏まえ、戦略計画や実施計画、予算編成等の検討を行い、行政マネジメントシステムの効果的な運用による戦略的な取組を展開している。																						
		今後取組	各部戦略計画、部長実行宣言については、平成29年4月に実施された市長選挙後に作成し、公表を行った。引き続き、行政評価委員会による外部評価を継続し、委員会からの答申を踏まえ、戦略計画や実施計画、予算編成等の検討を行い、行政マネジメントシステムの効果的な運用による施策の推進や事業の展開を図る。																						

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
88	84	人事制度の充実・拡充及び研修制度との連携	人材育成課	①人事評価制度に係る苦情相談体制の整備、②部下による上司評価の実施、③係長級以下の職員への人事評価結果の処遇への反映、④再任用職員への人事評価導入及び⑤昇格選考制度の見直しを図るとともに、自己申告制度の活用や研修制度との連携により、意欲と能力を持った職員を育成していく。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					①から⑤までの推進		項目	1	2	2	3	4	5	-	-	-	-	-		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
										達成										
進捗状況	H28	A	取組結果	平成28年度において、再任用職員への人事評価の導入を実現した。その他、①人事評価制度に係る苦情相談体制の整備②部下による上司評価の実施③係長級以下の職員への人事評価結果の処遇への反映については、職員労働組合との協議を引き続き行っているところであるが、制度設計も含め調整がより困難なため、合意の見込みがたっておらず、今後とも粘り強く協議を行っていく必要がある。																
			今後取組	人事評価制度に関する職員労働組合との協議(5項目中残り3項目の実現…①人事評価制度に係る苦情相談体制の整備②部下による上司評価の実施③係長級以下の職員への人事評価結果の処遇への反映)を引き続き行っていく。																
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
89	85	職員能力開発事業の充実	人材育成課	幹部職員を中心とした研究活動や外部専門講座への参加など、職員の自発性に基づく学習活動に対して必要な支援を行う。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					年間制度活用人数		人	49	46	50	50	50	50	-	-	-	-	-		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
										達成										
進捗状況	H28	A	取組結果	職員能力開発事業において、自主研究助成事業利用者11名、外部講座受講料助成事業利用者10名、資格取得助成事業を利用し、資格取得に至った者が30名であった。「資格取得助成事業」等について、昨年度に比べ、申請件数が増加する結果となり周知の効果がでてきている。今後の課題として、助成対象経費の拡大を検討し、より利用しやすい制度にする必要がある。																
			今後取組	今後も「資格取得助成事業」等の継続的な取り組みと、職員への制度の周知を継続していく必要がある。「資格取得助成事業」の助成対象について、利用しやすい内容へと充実を図る。また平成30年度に向け、「自主研究助成事業」実施について、検討する。																
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
90	86	階層別研修の充実	人材育成課	政策法務能力、政策形成能力、コミュニケーション力、コーディネート力など、地方分権の時代に必要とされる職員の能力向上につながる階層別研修の充実を図る。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					各年度の見直し研修数		件	1	2	2	2	2	2	-	-	-	-	-		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
										達成										
進捗状況	H28	A	取組結果	階層別選択研修として4ヵ年実施し、一定の受講者数を満たした「ロジカルライティング」研修を組織への貢献を意識づけるとともに、真に自立した職員を養成することを目的とした「組織力強化・部下力養成研修」へ変更した。また同じく階層別選択研修として2ヵ年実施した「文書・データの整理と活用研修」をより内容を具体化した「業務改善研修」へと変更し、受講者から一定の評価を得た。今後も職場、職員コースに沿った研修の見直しを図っていく必要がある。																
			今後取組	今後も必修研修、選択研修とともに、職場や職員のコースに応じて研修のメニューや内容を工夫する必要がある。階層別必修研修の管理職研修への部下育成に関するテーマの追加、階層別選択研修の「折衝力・交渉力向上研修」の内容をより実践的な「ファシリテーション研修」へと変更する。																
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
91	87	機能的な組織づくりのための適宜見直し	総務部総務課	機能的な組織体制となっているか、事務分掌や職務権限等の観点から毎年度見直しを行う。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
										達成										
進捗状況	H28	A	取組結果	平成28年度組織改正において、第5次総合計画後期基本計画を推進するよう見直しを行ったため、平成29年度組織改正は、必要最小限のものとした。具体的には、水政課と公園緑地課の2課を統合し、公園河川課を創設した。																
			今後取組	第5次総合計画後期基本計画の実現のため、組織体制の見直しを行う。毎年度、組織管理上の課題を整理し、類似団体等に対して調査を行い、次年度組織改正を検討するとともに、事務分掌や職務権限等の見直しを行う。																

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額												
92	88	弾力的な組織運営の支援	総務部総務課	横断的組織として設置することで効果が見込める行政課題や行政ニーズについては、例えば、プロジェクトチームや行政課題対策グループの設置が促進されるよう取り組む。また、弾力的組織運営に資する他市の制度等について、調査研究し、庁内の連携体制について見直しを行う。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額						
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額					
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
H28	A	取組結果	平成28年度は、行政課題対策グループとして食育推進グループを継続して設置するとともに、簡素な給付措置プロジェクトチーム及び北部地域振興プロジェクトチームの設置を延長した。その他に組織横断的な対応が必要な行政課題で、弾力的な組織運営により対応できるものはなかった。																					
		今後取組	今後も引き続き、弾力的組織運営に資する他市の制度等について、調査研究し、庁内の連携体制について見直しを行う。																					
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額												
93	89	定員適正化計画の進行管理	総務部総務課	これまでの計画に基づく取組成果を踏まえつつ、行政サービスの向上と効率的な行政運営を推進するとともに、必要な組織体制を確保し、整備するため、財政状況や人件費にも配慮した、適正な定員管理に取り組む。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額						
					正規・再任用職員数(週4日は0.8人)		人	1,483	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額					
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
					H28	B	取組結果	職員定数条例を改正するとともに、定員管理方針及び定員適正化計画を策定した。また、各部局へのヒアリング等を実施し、平成29年度組織体制の整備のため、計画職員数で33人の増員を行った。																
							今後取組	新たに策定した定員管理方針及び定員適正化計画に基づき、今後の行政運営に必要な組織体制を確保するため、各部局へのヒアリング等を実施しながら、効果的で適正な定員管理に取り組む。																
					94					指標2 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
										正規職員数		人	1,351	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
										進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
-	-	-	-	-											-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-											-	-	-	-	-	-				
H28	B	取組結果	職員定数条例を改正するとともに、定員管理方針及び定員適正化計画を策定した。また、各部局へのヒアリング等を実施し、平成29年度組織体制の整備のため、計画職員数で33人の増員を行った。																					
		今後取組	新たに策定した定員管理方針及び定員適正化計画に基づき、今後の行政運営に必要な組織体制を確保するため、各部局へのヒアリング等を実施しながら、効果的で適正な定員管理に取り組む。																					
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額												
95	90	行政職給料表の見直し（係長職と管理職との逆転現象の解消）	給与労務課	管理職より給与が高い係長職が存在し、役職と給与の逆転現象が生じているため、給与の逆転現象を解消するよう取り組む。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額						
					実施年度		年度	-	-	-	平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	-					
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額					
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
H28	D	取組結果	職員労働組合への提案内容を検討していたため、組合との協議を行っていない。																					
		今後取組	係長の管理職手当の廃止により、手当を含めた給与全体での逆転現象の解消を目指し、平成29年8月から職員労働組合との協議を開始している。																					

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額						
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
96	91	55歳以上職員 の昇給停止	給与労務課	55歳を超える国家公務員は、標準の勤務成績では昇給停止となるが、本市では55歳を超えると昇給幅が抑制されるものの、60歳まで昇給することとなり、国基準に合わせるため、適正化に取り組む。	実施年度	年度	-	-	-	平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	-
進捗状況	年度 H28	評価 D	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			取組結果 職員労働組合への提案内容を検討していたため、組合との協議を行っていない。															
					今後取組 試算結果等を元に、平成30年1月昇給期からの実施を目指し、平成29年8月から職員労働組合との協議を開始している。													
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額						
97	92	係長の管理職 手当の廃止	給与労務課	係長級の管理職手当の廃止及び総人件費の抑制に取り組む。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
進捗状況	年度 H28	評価 D	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			取組結果 職員労働組合への提案内容を検討していたため、組合との協議を行っていない。															
					今後取組 試算結果等を元に、平成30年度からの実施を目指し、平成29年8月から職員労働組合との協議を開始している。													
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額						
98	93	非常勤嘱託の 給与の見直し	給与労務課	阪神間各市や類似団体との比較において、適正な水準になるよう見直す。なお、同一労働同一賃金の議論を注視していく。	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
進捗状況	年度 H28	評価 D	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			取組結果 職員労働組合との協議が前提となっており、国における同一労働同一賃金の議論を注視していたことから、組合との協議が行っていない。															
					今後取組 同一労働同一賃金の議論を注視しながら職員労働組合への提案内容について検討を進め、提案がまとまり次第協議を開始する。なお、地方公務員法の改正により、非常勤嘱託職員、臨時職員等の任用根拠の明確化、適正化を目的に、「会計年度任用職員」制度が平成32年4月に創設される。手当の支給等会計年度任用職員の勤務条件は法律で規定されることから、現在の非常勤嘱託職員の処遇については新たな任用根拠に基づき、法律との整合を図る。													
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額						
99	94	住居手当の適 正化	給与労務課	国基準に合わせるため、経過措置を設けながら持家に係る住居手当を廃止する。（平成28年4月から毎年1500円ずつ段階的に引き下げ、平成30年度末で廃止する。）	指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
進捗状況	年度 H28	評価 D	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
								3,000 (4,500)	-	-	-	-	13,104	-	-	-	-	
								達成					未達成					
					進捗状況	H28	A	取組結果 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 実績による										
今後取組 条例、規則に従い、廃止に向けて引き続き段階的に減額していく。																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標										効果見込額				
100	95	超過勤務手当の縮減	給与労務課	適正な人員配置、ノー残業デーのさらなる徹底、業務の効率化、職員の意識改革のほか、具体的な対策を検討し、超過勤務手当の縮減に取り組む。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					年間の時間外勤務及び管理職加給の削減率		%	-	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										-0.4	-	-	-	-	-1,434	-	-	-	-
						H28	C	取組結果	職員用端末にノー残業デーのメッセージ表示、時間外の職場巡視、超過勤務の多い部署に人員を増員するなど、超過勤務の縮減に向けて取り組んだが、目標達成には至らなかった。職員の意識改革を促すような画期的な方法を模索していく必要がある。										
									今後取組	【H28指標未達成理由】 基幹系システム更新事業や学校給食の公会計化、市民税のシステム導入などにより、超過勤務が増加したため。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 基幹系システム更新事業や学校給食の公会計化、市民税のシステム導入などにより、超過勤務が増加したため。 平成29年7月31日付総務部長通知により、新たに終業時ミーティングの実施、ノー残業デー推進責任者による職場巡視の強化、執行計画値と対比した時間外勤務実績の通知に取り組んでいる。これらの取り組みによる平成29年8月の時間外勤務の実施状況を踏まえ、9月末を期限として募集している職員提案制度による時間外勤務の縮減に関する提案の活用や、会議運営の見直し等により時間外勤務の縮減に取り組んでいく。									
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標										効果見込額				
101	96	オープンデータ、ビッグデータの活用	情報政策課・広報課	市の保有する情報を個人や企業等が活用しやすい形で、市のホームページでオープンデータとして積極的に公開していくとともに、ビッグデータを活用した効果的かつ効率的な事業の実施に取り組む。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					市オープンデータへのアクセス件数		件	-	(目標8,000)	(目標8,500)	(目標9,000)	(目標9,500)	10,000	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										8,527	-	-	-	-	-	-	-	-	-
						H28	A	取組結果	平成28年4月25日に、宝塚市オープンデータポータルサイト(http://www.city.takarazuka.hyogo.jp/1014984/index.html)を開設した。										
									今後取組	宝塚市オープンデータポータルの運用管理を行い、適宜オープンデータの掲載されたポータルを追加する。									
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標										効果見込額				
102	97	地域情報データベースの充実	市民協働推進課	宝塚市地図情報に掲載されている公共施設情報等と地域統計情報(まちづくり協議会別)を連携させ、地域統計情報(まちづくり協議会別)の充実を図る。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					連携する地図情報の数		-	-	4	4	4	4	5	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
						H28	A	取組結果	別々に表示されていた地図情報を集約して表示できるようシステム改修を行った。										
									今後取組	掲載する各種情報の内容について、適宜更新するなど充実を図っていく。									

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額										
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額					
103	98	サーバ機器の統合化	情報政策課	システム毎に個別にサーバ機器を調達していたが、仮想化技術によるハードウェアの集約により、コストの削減とセキュリティの強化等を目指す。平成28年度から順次サーバの統合化を行い、平成32年度以降、毎年度4,000万円以上の効果額を見込む。※目標効果額は、サーバ統合化（仮想化）を行わずに再構築やハードウェアのリプレイスを行った場合との比較※1～3次構築分(平成28年度～平成36年度)まで含む。	効果額			千円	-	-	-	-	-	40,000	-	-	-	-	-	40,000		
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
											-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
								H28	A	取組結果	共通基盤システム、市民税賦課収納システム、健康管理システム、児童手当・児童扶養手当システムのサーバの統合化を行った。年金、資産税、国保、福祉医療のシステム調達を行った。											
					今後取組	平成29年度は、介護保険、人事給与、家庭児童相談のシステムについてサーバ統合化を行い、来年度以降に統合予定の資産税、国保、福祉医療等のシステムについて統合準備を行う。																
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額										
104	99	ICT施策の戦略的な実施	情報政策課	宝塚市のICTの推進に係る総合的な計画である「宝塚市ICT戦略」に基づき、組織横断的・計画的なICT施策の推進を行う。	指標1 定義			単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					取組の目標達成率			%	-	86.2	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-			
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
											89.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
								達成														
H28	A	取組結果	各取組の年度末の進捗状況を情報化推進本部で把握した。																			
			今後取組	各取組の毎年度末の進捗状況を情報化推進本部で把握する。																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額										
105	100	情報セキュリティの確保	情報政策課	行政事務を行う上で、コンピュータネットワークを活用した情報システムは必須であり、情報基盤の信頼性、安全性、効率性を高め、安全で安定したサービスの提供を図る。	指標1 定義			単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					コンピュータウイルス感染による障害件数			件	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-			
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
											-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
								H28	A	取組結果	(1)個人番号利用事務系パソコンの二要素認証の導入による不正ログイン防止力の強化(2)LGWAN接続系とインターネット接続系のネットワーク分離によるサイバー攻撃防御力の強化(3)仮想化技術、メール無害化等によるウイルス侵入防御力の強化(4)「兵庫県情報セキュリティラクト」への参加による単独自治体では実現が難しい高度なセキュリティ対策の実施											
今後取組	国の方針や最新のセキュリティ動向を注視しながら、市情報ネットワークの情報セキュリティを確保する。																					
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額										
106	101	電気設備の更新（照明器具のLED化）	管財課	庁舎の電気設備の改修に併せて、蛍光灯をLED化することで、電力の使用量、電気料金の削減を図る。	指標1 定義			単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					照明器具の高効率化及び節電による電力使用量の削減			%	100.0	98.0	98.0	97.0	95.0	85（▲15%）	-	-	-	-	-			
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
											98.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
								達成														
H28	C	取組結果	現計予算の範囲で、老朽化の著しい蛍光灯から、先行してLED化を進めた。平成28年度は、秘書課執務室内の蛍光灯をLED照明に更新した。																			
			今後取組	今後予定する電気設備改修工事の中で更新することとしているが、それまでの間は、引き続き現計予算の範囲で、老朽化の著しい蛍光灯から先行してLED化を進めていく。																		

29

表示番号		取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標								効果見込額								
107	102	環境マネジメントシステムの運用	地域エネルギー課・各担当課	E C Oオフィスプラン（第4次水塚市地球温暖化対策実行計画）に基づき、市の事務事業における光熱水等や紙の使用量の削減、グリーン購入の推進等による環境負荷の低減を図る。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					事務事業から排出される温室効果ガス排出量		t-CO2	21,141(基準年：平成22年度)	20,042	18,942	17,843	16,744	15,644(基準年から26%削減)	-	-	-	-	-				
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
							18,004 達成					-	-	-	-	-	-	-	-	-		
						H28	取組結果	ECOオフィスプランで、2020年までの計画期間中の温室効果ガス排出量の削減目標を示し、庁内研修、職場研修、現場監査等により、上記削減目標等を共有し、省エネ・省資源の取組の徹底を図った。EMSにおいて、四半期ごとに入力等をし、各部署(各課)で「PDCA」の取組を行った。結果として、温室効果ガス排出量は、LEDなどの省エネ設備の増加やクリーンセンターの発電機の性能向上などによって電気購入量が減ったこともあり、目標値を達成することができた。一方、紙やガソリンなどの省資源化については、達成できない項目もあった。さらなる削減にむけて、引き続き啓発による省エネの必要性の共有化や省エネ機器や再エネ設備の導入により、省エネ・省資源化を進めていく必要がある。														
								今後取組	策定したECOオフィスプランの削減目標を達成するため、環境マネジメントシステム(EMS)の運用を以下の点で取組を進めていく。・庁内研修、職場研修、現場監査等により、上記削減目標等を共有し、省エネ・省資源の取組の徹底を図る。・EMSにおいて、四半期ごとの入力等により、各部署(各課)で「PDCA」の取組を行う。さらに、国の補助金を活用し、EMSの取組に対するPDCAを全庁的な取組で行うための検討を行う。													
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標								効果見込額									
108	103	市有施設における率先した取組による市全体の環境負荷の低減	地域エネルギー課・管財課	本庁舎をはじめ、市有施設において高効率設備機器やシステムの導入など省エネルギー化を促進し、市民や事業者に適宜情報を公開することで省エネルギーの必要性を共有し、市域全体の環境負荷の低減を図る。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					市域全体の温室効果ガス排出量		t-CO2	670,458(基準年：平成22年度)	640,958	611,458	581,958	552,457	522,957(基準年から22%削減)	-	-	-	-	-				
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
							746,197 未達成					-	-	-	-	-	-	-	-	-		
						H28	取組結果	市の取組について市民や事業者と共有を図り、環境マネジメントシステム(EMS)の運用等によって、温室効果ガス排出量削減を掲げた目標値達成(環境負荷の低減)を目指した。 【H28指標未達成理由】 2012年度以降、エネルギー消費量の多くを占める電力の使用量は減少しているが、原子力発電の停止に伴うCO2排出係数の増加により、目標を達成できなかった。なお、CO2排出係数を固定（2009年度）した場合、CO2排出量は576,000 t-CO2である。														
								今後取組	市の取組について市民や事業者と共有を図り、環境マネジメントシステム(EMS)の運用等によって、温室効果ガス排出量削減を掲げた目標値達成(環境負荷の低減)を目指す。国の補助金を活用し、公共施設における省エネ可能性調査を行うとともに、省エネを体感できるイベントの実施を通じ、温室効果ガス抑制の取組の普及、啓発事業を行う。													
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標								効果見込額									
109	104	学校版EMSの取組による経費削減	学校教育課	電気、水等の使用量減による経費節減、施設の長期使用、リサイクル、リユース、リデュース等の実施による購入経費の節減などを行うとともに、環境教育を推進し環境配慮への意識向上を図る。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					平成25年度から平成27年度までの3年間平均の光熱水費使用量と比較し、2項目以上使用量が削減できた学校園		校園数	38	40	42	44	46	49	-	-	-	-	-				
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
							22 未達成					-	-	-	-	-	-	-	-	-		
						H28	取組結果	平成28年4月から平成29年3月までのガス、電気、水道の総使用量が確定し、平成25年度から27年度までの光熱水費が2項目以上削減できた学校園は、22校であった。各学校園は、5月に実施計画書、行動計画書を作成し、9月に見直しを行い、それに基づき環境にやさしい学校園づくりに取り組んだ。 【H28指標未達成理由】 平成28年度は、前年度より夏が暑い日が多く、光熱水の使用量が増えた。エアコンなどは、児童生徒の健康や安全面を考えるとある程度しようする必要があり、削減することができず、指標を達成できなかった。														
								今後取組	光熱水費の削減について、各学校園で削減に取り組んでいるが、使用量は昨今の異常気象に大きく影響される。そのため努力しても昨年度よりも削減できない場合がある。しかし、削減について取り組む姿勢がなければますます使用量が増加するので、今後も各学校に学校版EMSに取り組みについて周知を行い、光熱水費の削減に向けて努力する。													

表示番号		取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額						
110	105	入札差金等執行管理の強化	財政課	入札差金の留保など、予算の執行管理を強化することにより、歳出の削減を図る。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					年間削減額		千円	-	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										481,600	-	-	-	-	481,600	-	-	-	-
										達成					達成				
					H28	A	取組結果	H28年4月と12月に入札差金の執行留保の徹底について全庁に周知するとともに、月曜会(室長級以上の職員の連絡会)において周知徹底を図った。また、補正予算の編成通知において不用額については減額補正に努めるよう全庁に通知し、各補正予算において不用額の減額補正を行った。財源不足に対応するため、引き続き、財政課との予算の執行協議の徹底や、入札差金の執行留保など厳正な予算の執行管理に取り組む。H28年度の入札差金などの執行留保額は約4.8億円となった。											
				今後取組			引き続き、財政課との予算の執行協議の徹底や、入札差金の執行留保など厳正な予算の執行管理に取り組む。												
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
111	106	経常経費の抑制	財政課	予算編成においてマイナスシリーディングを実施することにより、経常経費の抑制を図る。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					年間削減額		千円	-	0	120,000	0	0	0	-	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H28	A	取組結果	H29年度予算編成において枠予算(経常経費)の一般財源の2%のマイナスシリーディングを行い、126,902千円の効果があった。											
				今後取組			事務事業の見直し状況などを踏まえて、平成30年度予算編成においても枠予算(経常経費)における査定方法について検討し、より経費が抑制できる方法を採用する。												
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
112	107	特別会計国民健康保険事業への繰出金の抑制	財政課・国民健康保険課	保険給付の適正化及びデータヘルズ計画に基づく保健事業等を進め、歳出の抑制を図りつつ、保険料の改定を含め、収納率の向上等により歳入を確保し、単年度財政の健全化を図ることにより、一般会計からの繰出金を抑制する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					繰出金の削減額		千円	-	130,000	174,000	163,000	80,000	61,000	130,000	174,000	163,000	80,000	61,000	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										137,958	-	-	-	-	137,958	-	-	-	-
										達成					達成				
					H28	A	取組結果	H27年度収支予測時点で、H27年度の歳入不足額を約260百万円と予測し、その2分の1分(130百万円)が増収となるようにH28年度の保険税率改定を行った。その結果、約138百万円の歳入増となった。											
				今後取組			現在、掲げている効果見込額は現行制度が継続することを前提としている。H30年度から国民健康保険事業が広域化されることから、県から示されるH30年度の保険税率とH29年度の保険税率との乖離の状況によって、効果額が大きく変動することが考えられる。県から示される試算(仮数値)を注視し、適切に対応する。												
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
113	108	特別職の職員の給与削減	給与労務課	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、特別職の職員(市長、副市長、教育長、各事業管理者)の給料を5%～10%減額するとともに、その他手当についても減額する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					年間削減額		千円	-	5,932	5,932	5,932	-	-	5,932	5,932	5,932	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										5,932	-	-	-	-	5,932	-	-	-	-
										達成					達成				
					H28	A	取組結果												
				今後取組			条例に従い、引き続きH30年度末まで減額を継続する。												

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
114	109	給料の減額	給与労務課	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、一般職の職員の給料を1.2％～4.5％減額する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					年間削減額		千円	-	143,433	143,433	143,433	-	-	143,433	143,433	143,433	-	-		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										137,148	-	-	-	-	137,148	-	-	-	-	
										未達成					未達成					
										【H28指標未達成理由】 実績による（職員構成の変化のため） 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 実績による										
H28	取組結果	条例に従い、引き続きH30年度末まで減額を継続する。																		
				今後取組																
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
115	110	地域手当の減額	給与労務課	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、地域手当を1％減額する。（15％を14％とする）	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					年間削減額		千円	-	83,000	83,000	83,000	-	-	83,000	83,000	83,000	-	-		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										80,212	-	-	-	-	80,212	-	-	-	-	
										未達成					未達成					
										【H28指標未達成理由】 実績による（職員構成の変化のため） 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 実績による										
H28	取組結果	条例に従い、引き続きH30年度末まで減額を継続する。																		
				今後取組																
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
116	111	職務段階別加算の減額	給与労務課	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、職務段階別加算を50％減額する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					年間削減額		千円	-	97,000	97,000	97,000	-	-	97,000	97,000	97,000	-	-		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										95,471	-	-	-	-	95,471	-	-	-	-	
										未達成					未達成					
										【H28指標未達成理由】 実績による（職員構成の変化のため） 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 実績による（職員構成の変化のため）										
H28	取組結果	条例施行規則に従い、引き続きH30年度末まで減額を継続する。																		
				今後取組																
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
117	112	管理職手当の減額	給与労務課	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、副課長級以上の管理職手当を5％減額する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					年間削減額		千円	-	6,500	6,500	6,500	-	-	6,500	6,500	6,500	-	-		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
										6,700	-	-	-	-	6,700	-	-	-	-	
										達成					達成					
										【H28効果見込額と実績が異なる理由】 実績による										
H28	取組結果	条例施行規則に従い、引き続きH30年度末まで減額を継続する。																		
				今後取組																

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
118	113	管理職員特別勤務手当の減額	給与労務課	財源不足対策として平成28年度から平成30年度までの間、管理職員特別勤務手当を50%減額する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					年間削減額		千円	-	4,800	4,800	4,800	-	-	4,800	4,800	4,800	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
									2,422	-	-	-	-	2,422	-	-	-	-	
						H28	A	取組結果	【H28指標未達成理由】 実績による（勤務を要しない日及び休日の管理職の出勤が少なかった） 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 実績による（勤務を要しない日及び休日の管理職の出勤が少なかった）										
									今後取組	条例施行規則に従い、引き続きH30年度末まで減額を継続する。									
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
119	114	財政健全化の取組の推進	財政課	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「健全化判断比率（4指標）」を現行数値以下（H21決算）を目指すなど、適正水準に保持し、早期健全化及び財政再生基準への悪化を回避する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					実質赤字比率		%	0以下（黒字）	0以下（黒字）	0以下（黒字）	0以下（黒字）	0以下（黒字）	0以下（黒字）	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
									0以下（黒字）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
						H28	A	取組結果	財源不足に対応するため、引き続き財政課との予算の執行協議の徹底や、予算の執行管理の強化など、財政健全化に取り組んでいる。平成28年度決算における実質赤字比率については、0以下（黒字）であった。										
									今後取組	平成28年度には交付税、譲与税・交付金が減となったことからさらに厳しい財政状況となっている。入札差金の執行停止、時間外勤務手当の縮減等について、今後も継続して全庁的に取り組むとともに、平成29年度には全事務事業見直しに取り組み、財政健全化に向けてさらなる取り組みを強化する。									
120					指標2 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					連結実質赤字比率		%	0以下（黒字）	0以下（黒字）	0以下（黒字）	0以下（黒字）	0以下（黒字）	0以下（黒字）	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
									0以下（黒字）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
						H28	A	取組結果	財源不足に対応するため、引き続き財政課との予算の執行協議の徹底や、予算の執行管理の強化など、財政健全化に取り組んでいる。平成28年度決算における連結実質赤字比率については、0以下（黒字）であった。										
									今後取組	平成28年度には交付税、譲与税・交付金が減となったことからさらに厳しい財政状況となっている。入札差金の執行停止、時間外勤務手当の縮減等について、今後も継続して全庁的に取り組むとともに、平成29年度には全事務事業見直しに取り組み、財政健全化に向けてさらなる取り組みを強化する。									
121					指標3 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					実質公債費比率		%	5.3	4.3	3.8	4.8	5.8	9.4以下	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
									4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
						H28	B	取組結果	H28年度決算では、投資的経費の抑制及び不要不急な事業の進捗調整などにより、新規の起債発行を抑制し、公債費の抑制に努めたこと及び繰上償還により地方債残高を減少させた結果、実質公債費比率は前年度より0.9ポイント改善した。										
									今後取組	【H28指標未達成理由】 災害復旧費等に係る基準財政需要額関連等が増加したため。 健全な財政運営を行うため、全事務事業の見直しなど、歳出削減などにより財政健全化に取り組むとともに、新規の起債発行を抑制することにより、公債費の抑制に努める。									

122																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
127	116	市債の利子負担の軽減	財政課	銀行借り入れの市債の繰上償還により利子負担を軽減する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					利子削減額		千円	-	17,061	0	2,965	-	-	17,061	-	2,965	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										6,951	-	-	-	-	6,951	-	-	-	-
										未達成					未達成				
					H28	取組結果	平成28年度は439,538千円の繰上償還を行い6,951千円の利子を削減したが、目標に掲げた効果見込額は達成できなかった。今後も財政状況を見ながら、可能であれば繰上償還するが、一般財源が必要となることから、借換による利子額の削減に努める。												
今後取組	【H28指標未達成理由】 繰上償還を見込んでいた起債の償還年度が後年度であったため。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 繰上償還を見込んでいた起債の償還年度が後年度であったため。 繰上げ償還可能な借り入れについては、財政状況や利率を見ながら、有利になり一般財源が確保できる場合は、繰上げ償還を行うことにより利子削減に努める。また、借換による利子額の削減にも努める。																		
	表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額						
128	117	国・県補助金などの特定財源の確保	財政課・各担当課	国庫補助金、県補助金などの財源の確保を図る。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					H28	取組結果	地方創生に関する交付金、学校施設環境改善交付金、社会資本整備総合交付金、隣保館施設整備費補助金などの補助金・交付金の獲得に取り組んだ。												
今後取組	地方創生に関する交付金やその他の補助金について調査、情報収集し、可能な限り補助金を獲得することで一般財源の負担軽減に取り組む。																		
	表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額						
129	118	中期財政見通しの策定	財政課	国の制度変更や社会経済情勢、本市の実情を踏まえながら、中期的な収支の見通しを展望し、計画的な財政運営に役立てるため、財政見通しを策定し、公表する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					年間策定回数		回	2	1	2	2	2	2	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
										達成									
					H28	取組結果	平成28年度10月財政見通しを作成し、広報たからづか及び市ホームページで公表した。												
今後取組	財政見通しの内容や構成などをリニューアルし、市民によりわかりやすい資料とする。																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額											
130	119	市税等の収納対策の充実	市税収納課	市税等について、口座振替の勧奨、電話による納税案内や滞納整理の強化等により、収納率をアップする	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額					
					市税現年度分収納率		%	98.7	98.8	98.9	99.0	99.1	99.2	127,600	232,064	311,429	390,793	470,158					
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額			
											98.8	-	-	-	-	158,246	-	-	-	-			
											達成					達成							
					H28	A	取組結果	市税収納率向上アクションプラン(第4次)に沿った取組を実施した。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善が必要である。															
							今後取組	口座振替の推進など現在の取組を継続するとともに、効果的な取組を調査研究し、収納率の向上に取り組む。															
					131					指標2 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
										市税滞納繰越分収納率		%	18.5	18.6	19.5	20.4	21.3	22.2	効果見込額は、指標1に含んでいます。				
										進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額
19.1	-	-	-	-												効果額は、指標1に含んでいます。							
達成																							
H28	A	取組結果	市税収納率向上アクションプラン(第4次)に沿った取組を実施した。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善が必要である。																				
		今後取組	口座振替の推進など現在の取組を継続するとともに、効果的な取組を調査研究し、収納率の向上に取り組む。																				
132										指標3 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
										国保税現年度分収納率		%	91.0	91.1	91.3	91.5	91.7	91.9	効果見込額は、指標1に含んでいます。				
										進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額
					91.1	-	-	-	-							効果額は、指標1に含んでいます。							
					達成																		
					H28	A	取組結果	市税収納率向上アクションプラン(第4次)に沿った取組を実施した。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善が必要である。															
							今後取組	口座振替の推進など現在の取組を継続するとともに、効果的な取組を調査研究し、収納率の向上に取り組む。															
					133					指標4 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
										国保税滞納繰越分収納率		%	14.0	14.2	14.7	15.2	15.7	16.2	効果見込額は、指標1に含んでいます。				
										進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額
14.0	-	-	-	-												効果額は、指標1に含んでいます。							
未達成																							
H28	C	取組結果	市税収納率向上アクションプラン(第4次)に沿った取組を実施した。現在の取組を継続実施しつつ、より効果的な取組の調査研究、業務改善が必要である。																				
		今後取組	口座振替の推進など現在の取組を継続するとともに、効果的な取組を調査研究し、収納率の向上に取り組む。																				

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標										効果見込額								
134	120	市営住宅使用料収納対策の充実	住まい政策課	現在、入居者の家賃等使用料は指定管理者が収納し、退去者の家賃等滞納使用料については、退去時の状況を勘案し、必要に応じて弁護士法人に委託して収納している。今後、入居者で滞納家賃等があり、納付相談に応じないなどの事案については、弁護士に収納業務を委託することにより、収納対策を強化し、収納率の向上を図ることを検討する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額					
					現年度収納率		%	96.0	96.5	97.5	98.0	98.0	98.0（平成30年度）	14,700	15,997	20,104	20,104	20,104					
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額				
										96.4	-	-	-	-	11,136	-	-	-	-				
										未達成					未達成								
					H28	取組結果	指定管理による徴収率向上の取り組みは一定の効果（前年比+0.4%）をみせているものの、設定した目標値にはわずかながら及ばなかった。 【H28指標未達成理由】 悪質な長期高額滞納者に対する住宅の明渡しを含む法的手続き等の取り組みが不十分であった。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 積算根拠となる調定額が見込値を下回ったため																
							今後取組	現在、入居者の家賃等使用料は指定管理者が収納し、退去者の家賃等滞納使用料については、退去時の状況を勘案し、必要に応じて弁護士法人に委託して収納している。今後、入居者で滞納家賃等があり、納付相談に応じないなどの事案については、弁護士に収納業務を委託することにより、収納対策を強化し、収納率の向上を図ることを検討する。															
					指標2 定義			単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					135				過年度収納率	%	7.5	8.7	10.0	12.0	12.0	12.0（平成30年度）	効果見込額は、指標1に含んでいます。						
進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など								H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額				
										8.7	-	-	-	-	効果額は、指標1に含んでいます。								
										達成													
H28	取組結果	指定管理及び弁護士法人への委託による徴収率向上の取り組みにより、徴収率においては目標値を達成したものの、悪質な長期高額滞納者を対象とした住宅の明渡しを含む法的手続き等の取り組みが不十分であり、今後の課題である。 ※現年度及び過去の滞納の徴収の向上に伴って、過年度の調定額は減少することから、金額面での目標値（効果見込額）の達成が困難になるという矛盾がある。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 積算根拠となる調定額が見込値を下回ったため																					
		今後取組	現在、入居者の家賃等使用料は指定管理者が収納し、退去者の家賃等滞納使用料については、退去時の状況を勘案し、必要に応じて弁護士法人に委託して収納している。今後、入居者で滞納家賃等があり、納付相談に応じないなどの事案については、弁護士に収納業務を委託することにより、収納対策を強化し、収納率の向上を図ることを検討する。																				
指標2 定義			単位	H27現状						H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
過年度収納率		%	7.5	8.7						10.0	12.0	12.0	12.0（平成30年度）	効果見込額は、指標1に含んでいます。									
136	121	奨学金の収納対策の充実	学事課	奨学金の滞納償還金を改善することを目的に、高額滞納者で催告に応じないなどの徴収困難者に対する収納事務を債権回収会社に委託し、収納対策を強化することにより、収納率向上を図る。						指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					現年度収納率		%	66.9	67.2	67.2	67.2	67.2	67.2	100	156	156	156	156					
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額				
										77.0	-	-	-	-	2,088	-	-	-	-				
										達成					達成								
					H28	A	取組結果	定期的な督促や催告を行い、償還に関する相談にも対応した。現年度分の徴収額は、13,260,600円で、収納率は77.0%であり、目標を上回った。今後も電話催告や臨戸訪問を強化し、債権回収に取り組む。															
							今後取組	定期的な督促催告状を送付するとともに、電話催告、臨戸訪問もあわせて積極的な滞納整理に努める。															
					指標2 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額					
					過年度収納率		%	13.6	13.9	13.9	13.9	13.9	13.9	効果見込額は、指標1に含んでいます。									
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額				
										13.6	-	-	-	-	効果額は、指標1に含んでいます。								
										未達成													
					H28	C	取組結果	平成28年10月から契約し、滞納者に対する催告を進めた。平成28年度のサービサー委託者からの徴収額は466,000円となった。今後は委託件数を増やして、収納率向上に努める。 【H28指標未達成理由】 目標値は、平成26年度の収納率に基づき、設定したものであるが、この平成26年度は、特に収納率の高い年であった。滞納対策に取り組むに当たり、あえてこの高い収納率を基準に13.9%と設定した。 こうした目標の下、サービサーへの委託も含めて、滞納対策に取り組み、前年実績は上回ったが、目標には達しなかった。 高い目標値ではあるが、さらに委託件数の増加															
							今後取組	今後も新たな徴収困難者について委託し、収納率向上に努める。															

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
138	122	生活保護返戻金回収事務の適正な実施	生活支援課	被保護者が収入申告を確実に行之い、返還金が発生しないように指導するとともに、既存の返還金対象者については、返済が不履行とならないように債権管理を適切に行う。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					現年度収納率		%	35.1	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	750	750	750	750	750		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											48.4	-	-	-	-	3,245	-	-	-	-
											達成					達成				
					H28	A	取組結果	生活保護受給者の就労及び年金等の調査を実施し、収入申告を確実に行うように指導し、返還金が発生しないようにしてきたことにより、昨年度に比べ調定件数及び調定額は減少となり、当初目標を達成することができた。												
		今後取組	引き続き、生活保護受給者の就労及び年金等の調査を実施し、収入申告を確実に行うように指導し、返還金が発生しないようにするとともに、既存の返還金対象者については、返還金が不履行とならないように債権管理を行っていく。																	
139					指標2 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					過年度収納率		%	10.9	9.0	11.0	11.0	11.0	11.0	効果見込額は、指標1に含んでいます。						
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											7.8	-	-	-	-	効果額は、指標1に含んでいます。				
											未達成									
					H28	C	取組結果	文書催告や督促等により納付相談や納付の継続を指導し、返還金不履行とならないよう取り組んだが、分割返済とならざるを得ない者については、保護の実施要領により最低生活を阻害しない程度の金額として、上限が単身世帯月5千円、複数世帯月1万円と定められていることから、収納率がなかなか伸びず、当初目標を達成することができなかった。 【H28指標未達成理由】 文書催告や督促等により納付相談や納付の継続を指導し、返還金不履行とならないよう取り組んだが、分割返済とならざるを得ない者については、保護の実施要領により最低生活を阻害しない程度の金額として、上限が単身世帯月5千円、複数世帯月1万円と定められていることから、収納率がなかなか伸びず、指標を達成することができなかった。												
		今後取組	過年度返還金については、既に費消してしまっており、一括返済ができない状況の者については分割返済とならざるを得ず、最低生活を阻害しない程度の金額として、保護の実施要領により上限が単身世帯月5千円、複数世帯月1万円と定められていることから、長期的な返済となってしまう場合がある。このように徴収が困難な状況ではあるが、引き続き文書催告や督促等により納付相談や納付の継続を指導し、返還金不履行とならないように債権管理を行う。																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
140	123	保育所保育料収納対策の充実	保育事業課	保育料未納者に対し、夜間電話催促を行っており、市立保育所では、保育所長から口頭により、支払いを促している。未納額が高額になっている者に対しては、夜間自宅訪問を実施し、支払いを促している。今後も収納対策を充実させ、収納率向上を図る。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					現年度収納率		%	98.9	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	1,386	1,386	1,386	1,386	1,386		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											99.0	-	-	-	-	2,290	-	-	-	-
											達成					達成				
					H28	A	取組結果	現年分の収納率向上のために最も費用対効果が高いと思われる口座振替の積極的に勧奨した。引き続きいて口座振替率の向上に努めていく。												
		今後取組	引き続き、保育料の納付勧奨と口座振替率の向上に取り組む。																	
141					指標2 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					過年度収納率		%	10.6	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	効果見込額は、指標1に含んでいます。						
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											12.3	-	-	-	-	効果額は、指標1に含んでいます。				
											達成									
					H28	A	取組結果	費用対効果が高い児童手当からの申出徴収に重点的に取り組んだ。結果として、平成27年度末は21世帯830,000円であったが平成28年年度末は41世帯1,705,000円を児童手当から徴収することができ、収納率向上に寄与した。												
		今後取組	引き続き文書催告や督促等により納付の継続を促していくとともに、財産調査や滞納処分にも取り組んでいく。																	

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
142	124	学校給食費の 収納対策の充 実	学校給食 課	平成28年度から学校給食費を公会計化したことから、債権管理、収納対策を充実させる。そのため、支払督促を行うなど、給食費の滞納額に係る収納率向上に取り組む。	現年度収納率		%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	-	-	-	-	-		
					進 捗 状 況	年 度 評 価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										99.0	-	-	-	-	-6,475	-	-	-	-
										未達成					未達成				
					進 捗 状 況	H 2 8	C	公会計導入初年度ということもあり、事務の混乱による遅れから滞納整理の着手が遅れました。それにより催告書の送付が、1学期分の未納者に対しては平成28年12月に、2学期分までの未納者に対しては平成29年3月に、3学期分までの未納者に対しては、平成29年6月に発送しました。また、催告文書の送付以外に電話催告用に課内に電話を設置し、2月から電話催告を実施しました。 しながら、滞納整理の着手が遅れたため、徴収計画どりのスケジュールで滞納整理を進めることができませんでした。その結果、目標としている収納率（99.8％）に及びませんでした。											
								【H28指標未達成理由】 公会計導入初年度ということもあり、事務の混乱による遅れから滞納整理の着手が遅れました。その結果、徴収計画どりのスケジュールで滞納整理を進めることができず、目標としている収納率に及びませんでした。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 公会計導入初年度ということもあり、事務の混乱による遅れから滞納整理の着手が遅れました。その結果、徴収計画どりのスケジュールで滞納整理を進めることができず、目標としている収納率に及びませんでした。 口座振替による納付は、通常納期限と督促期限の2度の振替の機会があるため、確実な納付が期待できることと、保護者の利便性の向上に資するため、現在納付書払いの納付者に対しては、納付書発送時に口座振替依頼書を同封して口座振替利用を引き続き促していきます。 また、滞納者に対しては、学期ごとの催促を確実にを行い、催促に応じない納付者に対しては電話催促や臨戸徴収を行います。このような取組によっても納付に応じない納付者に対しては、家庭の経済状況等の把握に努めた上で、必要に応じて支払督促の法的措置を講じていきます。											
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
143	125	債権管理条例、マニュアルに基づく債権管理の取組	総務部総務課・各課	債権管理条例、債権管理マニュアルなどに基づき、債権の適切な管理を行う。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進 捗 状 況	年 度 評 価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進 捗 状 況	H 2 8	A	平成26年4月1日の条例施行から2年が経過し、運用状況も踏まえて規定の見直しを行い、条例に基づく債権放棄の上限額の設定等について、条例を改正した。また、それに伴いマニュアルの見直しなどを行った。各課において、債権管理事務が適切に行われていない事例が散見されるため、引き続き研修等により、債権管理事務の周知を図る必要がある。											
各課において、債権管理事務が適切に行われていない事例が散見されるため、引き続き研修等により、債権管理事務の周知を図る必要がある。 また、適切な債権管理事務が行われることを前提として、歳入確保の観点から、財務部門を中心として未収金の回収対策を検討する必要がある。																			
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
144	126	ふるさと納税の 推進	政策推進課・財政課	ふるさと納税制度の周知や、記念品の充実などにより、ふるさと納税の推進に取り組む。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					ふるさと納税額		千円	81,860	90,000	100,000	110,000	120,000	130,000	90,000	100,000	110,000	120,000	130,000	
					進 捗 状 況	年 度 評 価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										99,992	-	-	-	-	99,992	-	-	-	-
										達成					達成				
					進 捗 状 況	H 2 8	A	平成28年4月にふるさと納税記念品として宝塚大劇場公演「ブルーレイ及び手塚治虫「11」絵画展」を新しく設定し、あわせて手塚マンガ本の種類を追加した。11月には事業者を公募し、約30点の記念品を追加した。また各種イベントでの記念品カタログの配布や宝塚歌劇団の機関誌「宝塚GRAPH」への広告掲載を通じて、市内外に制度の周知や魅力ある記念品のPRを行った。以上の取組により前年度よりもふるさと納税額は増加したが、自治体間の競争が激化する中で、さらなる記念品の充実や一層効果的にPRできる手法の検討が必要となっている。											
更なる記念品の拡充を図るとともに、記念品カタログの配布方法や広告掲載の回数など、ふるさと納税制度や記念品の魅力をより一層効果的にPRできる手法を検討する必要があると考える。																			

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額						
145	127	ネーミングライツの実施	行革推進課・道路管理課・関係各課	橋梁、トンネルなどを含む公共施設に、新たな愛称を命名する権利（ネーミングライツ）を取得するスポンサーを募集し、市有財産の有効活用により、新たな財源の確保を図る。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					ネーミングライツ実施箇所		箇所数	-	0	1	1	2	3	-	150	150	300	450
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
									-	-	-	-	-	-	-	-	-	
H28	C	取組結果	道路管理課において、花舞台でのネーミングライツ実現に向けて、H28年度下半期に川西市、伊丹市、兵庫県の実態、実施状況を調査し、H29年度中の実施に向けて、募集要綱などの準備を行った。引き続き、花舞台以外でネーミングライツを導入することができる候補となる施設を調査する必要がある。															
		今後取組	平成29年度中のネーミングライツの実施に向けて、道路管理課において手続きなどを行う。また、他市の状況などの情報収集を行い、導入可能な施設を精査し、担当課とともに取組を進める。															
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額						
146	128	公民館駐車場の有料化	社会教育課・東公民館・西公民館・中央公民館	新中央公民館の整備により、新たな公民館の利用者と周辺施設利用者との公平性の観点から新中央公民館駐車場の有料化の検討にあわせて、東・西公民館（図書館を含む。）の駐車場の有料化について検討する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					実施年度		年度	-	-	平成29年度	-	-	-	-	2,285	5,483	5,483	5,483
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
									-	-	-	-	-	-	-	-	-	
H28	C	取組結果	新中央公民館の整備により、新たな公民館の利用者との公平性の観点および不適切な駐車利用を抑制するために、東・西公民館（図書館を含む。）の駐車場の有料化に向けて、事業者を導入プランの提案を求めるなどの検討を行った。															
		今後取組	平成29年6月市議会に駐車場の使用料に関する条例改正議案を提出する。議決後、東・西公民館（図書館を含む。）の駐車場管理業務委託契約を締結し、駐車場有料化を目指す。															
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額						
147	129	新たな媒体への広告掲載の取組	行革推進課・各課	市が保有する各種財産を広告媒体として有効に活用し、有料広告事業の拡大を図ることで、新たな財源確保に取り組む。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					新たな広告媒体への掲載件数		件	-	0	1	1	2	2	-	-	-	-	-
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
									-	-	-	-	-	-	-	-	-	
H28	C	取組結果	市広報誌やホームページへの広告掲載は達成できているものの、国民健康保険課や介護保険課で封筒広告の募集を行っても応募がないなど、広告掲載へのコストが減少している。また、民間企業や他市の事例などの調査、情報収集を行ったが、新たな広告媒体を見い出していない。															
		今後取組	引き続き、民間企業や他市の事例などを調査し、新たな広告媒体を検討する。															
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額						
148	130	予算書等の冊子の販売	財政課	予算書及び予算説明書の配付を希望する事業者に対して、有償で配付することにより、新たな歳入を確保する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額
					年間収入額		千円	-	0	7	7	7	7	7	7	7	7	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
									-	-	-	-	-	0	-	-	-	
														未達成				
H28	C	取組結果	市民閲覧コーナーに配置するとともに、財政課で閲覧の対応をしており、購入希望者に販売している。															
		今後取組	【H28効果見込額と実績が異なる理由】 予算書販売を周知する必要がある。															

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
149	131	広報たからづか、市ホームページへの有料広告掲載	広報課	現在、広報たからづかと市ホームページに有料広告を掲載しており、広告代理業務を委託している。委託契約の条件として最低買い取り保証額を設定しているが、歳入の増大を図るべく、契約内容の見直しなどに取り組む。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					掲載件数		件	広報たからづか36件 市ホームページ180件	広報たからづか36件 市ホームページ180件	広報たからづか36件 市ホームページ180件	広報たからづか36件 市ホームページ180件	広報たからづか36件 市ホームページ180件	5,852	5,852	5,852	5,852	5,852		
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										広報たからづか37件 市ホームページ128件	-	-	-	-	5,062	-	-	-	-
										未達成					未達成				
【H28指標未達成理由】 広告代理店との間で最低買い取り保障額を定めた契約を行った。できるだけ高い効果額を目指して取り組んだが、目標には及ばなかった。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 広告代理店との間で最低買い取り保障額を定めた契約を行った。できるだけ高い効果額を目指して取り組んだが、広告代理店との契約の結果、5,062千円の効果額となった。																			
引き続き広告主に広告を掲載したいと思ってもらえるよう、さらに魅力的な広報誌、ホームページづくりに取り組む。他市の事例も参考に、広告掲載基準の見直しを図る。																			
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
150	132	インターネットオークションによる公有財産売却	会計課	各物品管理者より売却の意思決定がされた物品をインターネットオークションにより売却する。市として不要となった物品を売却することにより、新たな歳入を確保する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					年間の売却金額		千円	-	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										1,828	-	-	-	-	1,828	-	-	-	-
										達成					達成				
進捗状況	H28	A	取組結果	更新車両5台をインターネットオークションにより売却した。その結果、目標を上回る売却額となった。															
			今後取組	引き続き各物品管理者にインターネットオークションについて周知を図り、目標の達成に努める。															
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
151	133	自動販売機設置の検討	行革推進課・公園河川課・各施設所管課	利用者へのサービス向上と新たな歳入確保のため、公共施設内に清涼飲料水の自動販売機の設置を検討する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					新たな設置台数		台	-	0	1	1	5	5	-	300	300	1,500	1,500	
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
進捗状況	H28	C	取組結果	H28年度に新たに設置した箇所はなかったが、公共施設の空きスペースに新たに自動販売機が設置できるスペースがないか情報収集を行った。															
			今後取組	公共施設の空きスペースなどに新たに自動販売機が設置できないか施設所管課と協議し、取組を進める。また、市役所本庁舎において、平成29年6月末に設置場所を無償で使用許可していた自動販売機が撤去されたため、平成29年7月から公募により新たに5台を設置し、年額884千円の効果額を見込んでいる。															

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
152	134	第三セクター等の経営健全化及びあり方の検討	政策推進課	外郭団体と市の所管課による相互評価など、外郭団体の経営評価シートを作成し、各団体の経営等の状況を更に把握するとともに、経営等の状況を公開する。各団体の経営等の状況のチェックを行い、経営改善策や、公益性等を考慮し、存続も含めたあり方について、第三セクター等経営検討会及び土地開発公社経営健全化検討会を適宜開催し、検討を行う。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					H28	B	取組結果	平成27年度の各外郭団体の経営状況等について、外郭団体評価シートを作成し、市ホームページ等により公開した。各団体の経営健全化に引き続き取り組む必要がある。											
今後取組	各外郭団体の経営状況等について、外郭団体評価シートを作成し、市ホームページ等で公開していく。引き続き、各団体の経営健全化に取り組む必要がある。																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
153	135	土地開発公社における経営健全化	政策推進課・管財課	平成28年度から平成32年度までの取組を掲げる第4次土地開発公社経営健全化計画に基づき、5年以上の長期保有となっている公社所有地の計画的な処分に取り組み、経営健全化を推進する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					土地開発公社 用地保有額		百万円	5,516	3,944	3,383	2,516	1,370	666	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										3,944	-	-	-	-	-	-	-	-	-
										達成									
					H28	A	取組結果	第4次宝塚市土地開発公社経営健全化計画に定めた用地の処分（市による買戻し）を行うことができた。（宝塚ガーデンフィールズ跡地、NTN㈱宝塚製作所跡地、長尾中学校屋内運動場の各用地）											
今後取組	今後も第4次宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づき、用地の処分（市による買戻し等）に取組んでいく。																		
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
154	136	介護給付の適正化	介護保険課	介護給付の適正化を図るため、厚生労働省や他市を参考に作成した「給付適正化、ケアプラン点検・医療情報との突合・縦覧点検マニュアル（平成27年3月）」に基づき、個別のケアプラン（サービス計画書）の内容、介護報酬の請求の内容を確認し、不適切なサービスが提供されていると思われるものがあれば、個別に事業者を確認し、給付費の適正化を図る。必要に応じて、ケアマネジャーや事業所へ指導・監査等も併せて実施する。適正化を進めることで監査を実施する団体を減らせるよう、取り組む。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					介護給付適正化事業による過誤件数		件数	47	54	43	32	21	10	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										110	-	-	-	-	-	-	-	-	-
										未達成									
					H28	C	取組結果	取組状況は次のとおり。①ケアプラン点検 37件。②医療情報との突合20,956件(うち、過誤50件 過誤請求金額318,271円) 国保連のデータを1件ずつ確認し、疑義がある場合は入院期間等をケアマネジャーや施設に確認する。③縦覧点検13,633件(うち、過誤60件 過誤請求金額611,193円)。④県・市合同実地指導 24ヵ所、25回。⑤市実地指導 10ヵ所、10回。⑥県指導監査 1ヵ所、2回											
今後取組	【H28指標未達成理由】 医療情報との突合や縦覧点検により、介護サービス提供事業者が加算要件を満たしていない加算の算定や、介護報酬を算定できないケースについて報酬算定を行っていたことを突き止めたため、過誤件数が想定より上回った。 平成29年度も引き続き、ケアプラン点検、医療情報との突合、縦覧点検、県・市合同実地指導、市実地指導を行い、適正な介護給付に取り組む。																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額								
155	137	国民健康保険 財政の健全化	国民健康 保険課	保険給付の適正化及びデータヘルス計画に基づく保健事業等を進め、歳出の抑制を図りつつ、保険税の改定、収納率の向上等により歳入を確保し、財政の健全化を図る。（目標効果額については、平成28年度は税率改定による収入増が見込まれる額を、平成29年度以降は収支予測に基づく見込額を記載。なお、平成30年度以降は県へ広域化されるため効果額が大きく変動する可能性がある。）	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					税率改定による増収額		千円	-	130,000	304,000	467,000	547,000	608,000	130,000	304,000	467,000	547,000	608,000	
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										137,958	-	-	-	-	137,958	-	-	-	-
										達成					達成				
					進捗状況	H28	A	取組結果	H27年度収支予測時点で、H27年度の歳入不足額を約260百万円と予測し、その2分の1分(130百万円)が増収となるようにH28年度の保険税率改定を行った。										
								今後取組	H29年度については、H28年度からH30年度の収支予測を行った上で、H28年度の歳入不足額の2分の1分(162百万円)を保険税改定した。H30年度からは国保の広域化が開始することで納付金を県に納める制度に変わるため、今後県から示される試算値を注視しながら保険税率を決定するとともに、国保財政の健全化に努める。										
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額								
156	138	介護保険料の 収納対策の充実	介護保険 課	電話催告や訪問徴収等の効果的な実施により、収納率の向上を図る。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					現年度収納率		%	98.9	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100	
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										99.0	-	-	-	-	9,777	-	-	-	-
										達成					達成				
					進捗状況	H28	A	取組結果	28年度は、督促状12,092通(各月)、催告状2,681通(11月、2月)発送し、納付相談を行った。										
								今後取組	業務量が増加し、職員数が増えない状況を踏まえ、現体制で実行可能な滞納整理を検討していく。										
157					指標2 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					過年度収納率		%	13.5	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7	効果見込額は、指標1に含んでいます。					
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										13.4	-	-	-	-					
										未達成					効果額は、指標1に含んでいます。				
					進捗状況	H28	C	取組結果	28年度は催告状を2,681通(11月、2月)発送し、納付相談を行った。反応がない未納者に対して、電話による納付勧奨を初めて実施した。なお、督促状は納期限より20日以内に発送する必要があるため、過年度保険料は送付対象ではない。										
								今後取組	【H28指標未達成理由】 文書、訪問、電話によって催告を行い、納付相談や勧奨を行ったが、納付につながらなかった。 業務量が増加し、職員数が増えない状況を踏まえ、現体制で実行可能な滞納整理を検討していく。										
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標						効果見込額								
158	139	経営戦略に基づく経営健全化(水道事業会計)	経営企画 課	平成28年度早期に策定する宝塚市水道事業経営戦略に基づき、経営健全化を推進する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					水道事業の経常収支比率		%	104.1	102.9	93.2	94.2	94.7	93.7	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など		H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
										107.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
										達成									
					進捗状況	H28	A	取組結果	平成28年12月に宝塚市水道事業経営戦略を策定し、経営戦略に掲げた経営健全化の取組みの職員配置の見直し、給与減額等を行なった。指標を上回る結果を得た。										
								今後取組	引き続き、経営戦略に掲げた経営健全化の取組みに基づき、経営の健全化を推進する。										

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標										効果見込額				
159	140	経営戦略に基づく経営健全化(水道事業会計)(職員配置の見直し)	上下水道局総務課	職員配置の見直し	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					人件費削減額		千円	-	8,000	8,000	24,000	40,000	40,000	8,000	8,000	24,000	40,000	40,000	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績		H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
								5,632		-	-	-	-	5,632	-	-	-	-	
								未達成						未達成					
					H28	A	取組結果	正規職員1名を再任用職員1名に置換したことにより、施策の効果があった。											
【H28指標未達成理由】 効果額算定の際には平均値を用いたため、職員の置換は達成出来たが、実績値は効果額を下回る結果となった。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 人件費について効果額算定の際にはモデルケース（正規職員12,000千円、再任用職員4,000千円）を用いたため、置換は出来たものの実績値は効果額を下回る結果となった。																			
H28	A	今後取組	現状の組織や業務を見直し、簡素で機能的な組織の再編に努める。																
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標										効果見込額				
160	141	経営戦略に基づく経営健全化(水道事業会計)(民間活用)	上下水道局総務課	アウトソーシングの推進（平成28年度：水道配水施設管理業務委託、生瀬浄水場完全委託、平成29年度：料金システム等の包括委託の拡大、小浜浄水場夜間等運転管理業務委託、平成31年度：惣川浄水場夜間等運転管理業務委託）	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					効果額		千円	-	4,800	42,055	42,055	59,310	59,310	4,800	42,055	42,055	59,310	59,310	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績		H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
								6,986		-	-	-	-	6,986	-	-	-	-	
								達成						達成					
					H28	A	取組結果	水道配水施設管理業務委託について、再任用職員3名で行っていた業務を民間委託化した。生瀬浄水場については委託業務を拡大し完全委託化した。料金システム等包括委託の拡大について、平成29年4月から実施するよう業者選定した。											
平成29年度以降も民間委託を継続する。																			
H28	A	今後取組																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標										効果見込額				
161	142	経営戦略に基づく経営健全化(水道事業会計)(公営企業償還年限の延長)	経営企画課	経営システム改革の推進（公営企業償還年限の延長）（償還年限延長の効果は、5年据置以降から見込まれる。）	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					効果額		千円	-	0	0	0	0	32,369	-	-	-	-	32,369	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績		H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
								-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H28	A	取組結果	平成28年度借入分についても、償還期間40年で借入を行った。											
今後も、償還年限を延長することにより、年度あたりの元金支払額を減少させ、起償償還額の平準化を図る。																			
H28	A	今後取組																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標										効果見込額				
162	143	経営戦略に基づく経営健全化(水道事業会計)(施設、財産の有効活用)	上下水道局総務課	施設、財産の有効活用を図る（小林・亀井浄水場廃止、深谷貯水池用途廃止等）。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					削減額		千円	-	0	0	337,030	337,030	337,030	-	-	337,030	337,030	337,030	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績		H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
								-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					H28	D	取組結果	取組の前段階として、浄水場や貯水池等、今後有効活用を図れる可能性のある財産について資料として整理し、一部については関係団体との協議に取り掛かった。											
平成30年度からの目標達成に向けて引き続き検討を進めていく。																			
H28	D	今後取組																	

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
163	144	経営戦略に基づく経営健全化(水道事業会計) (料金収入の確保)	上下水道局総務課	料金収入の確保を図る(未収金対策、口座振替率向上による収納率の向上)。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
							H28	A	取組結果	平成27年度から開始したページー口座振替受付サービスについてホームページで周知を図り、利用を促した。										
今後取組	口座振替率の向上のため、今後も積極的な周知について取り組む。																			
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
164	145	経営戦略に基づく経営健全化(水道事業会計) (給与減額)	上下水道局総務課	人件費削減(重点取組項目の表1「給与の適正化及び給与・手当の減額」による水道事業会計における減額分)	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					削減額		千円	-	25,761	26,787	27,813	3,667	3,667	25,761	26,787	27,813	3,667	3,667		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											23,896	-	-	-	-	23,896	-	-	-	-
							H28	B	取組結果	平成26年度決算を元に、住居手当の見直し(確定値)、時間外勤務削減(5%目標)、3年間の時限措置として給料の減額(4.5～1.2%確定値)、地域手当据置(14%確定値)、職務加算の減額(1/2確定値)、管理職手当減額(5%確定値)及び管理職特別勤務手当減額(1/2確定値)を実施した。 【H28指標未達成理由】 時間外の削減が目標値に達しなかった。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 時間外の削減が目標値に達しなかった。										
今後取組	時間外勤務の抑制を図りながら、引き続き給与減額を継続する。																			
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
165	146	水道事業における広域連携の検討(再掲)	経営企画課	近隣都市等との連携による施設の共同利用化(ハード面)、管理の一体化やシステムの共同化(ソフト面) などについて検討する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
							H28	A	取組結果	「兵庫県水道事業のあり方懇話会」の中間報告に基づき、広域化について検討することとした。さらに、平成29年度から加入する阪神水道企業団が開催する「阪神地域の水供給の最適化研究会」にも参画し、水運用、水質検査などの共同実施について検討する。										
今後取組	「兵庫県水道事業のあり方懇話会」において、県下各地域ごとに地域別協議会を設けることとなり、本市は阪神北地域別協議会、阪神南地域別協議会に参加する。今後は両地域別協議会で広域化の検討を行う。																			
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
166	147	経営戦略に基づく経営健全化(下水道事業会計)	経営企画課	平成28年度早期に策定する宝塚市下水道事業経営戦略に基づき、経営健全化を推進する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					下水道事業の経常収支比率		%	103.5	106.5	111.9	112.8	111.2	111.6	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											113.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
							H28	A	取組結果	平成28年12月に宝塚市下水道事業経営戦略を策定し、経営戦略に掲げた経営健全化の取組みの、職員配置の見直し、給与減額等、下水道料金の改正を行なった。指標を上回る結果を得た。										
今後取組	引き続き、経営戦略に掲げた経営健全化の取組みに基づき、経営の健全化を推進する。																			

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
167	148	経営戦略に基づく経営健全化(下水道事業会計)（職員配置の見直し）	上下水道局総務課	職員配置の見直し	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					人件費削減額		千円	-	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
								6,148	-	-	-	-	6,148	-	-	-	-		
						H28	A	取組結果	正規職員1名を再任用職員に配置換したことから、施策の効果があった。										
									【H28指標未達成理由】 効果額算定の際には平均値を用いたため、職員の置換は達成出来たが実績値は効果額を下回る結果となった。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 人件費について効果額算定の際にはモデルケース（正規職員12,000千円、再任用職員4,000千円）を用いたため、置換は出来たものの実績値は効果額を下回る結果となった。										
今後取組		現状の組織や業務を見直し、簡素で機能的な組織の再編に努める。																	
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
168	149	経営戦略に基づく経営健全化(下水道事業会計)（民間活用）	上下水道局総務課	アウトソーシングの推進（管路維持管理業務包括委託）	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					効果額		千円	-	0	0	100,000	100,000	100,000	-	-	100,000	100,000	100,000	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
						H28	C	取組結果	平成29年度からの実施に向け、調査・研究を行った。平成28年度について、効果額の予定はない。										
									国のモデル事業として下水道包括業務委託を実施している河内長野市や一部区域で包括業務委託を行っている堺市への視察を行ったが、本市とは異なる条件下での実施であった。また、全国で包括業務委託を行っている12団体についても、実施区域や業務内容が異なり、本市における効率的な包括業務委託について引き続き慎重に調査、研究する必要がある。これらのことから平成29年度からの実施は困難であり、平成30年度からの実施に向けて検討を続ける。										
今後取組																			
	表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額						
169	150	経営戦略に基づく経営健全化(下水道事業会計)（公営企業償還年限の延長）	経営企画課	経営システム改革の推進（公営企業償還年限の延長）（償還年限延長の効果は、5年据置以降から見込まれる。）	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
					効果額		千円	-	0	0	0	0	4,510	-	-	-	-	4,510	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
						H28	A	取組結果	平成28年度借入金についても、償還期間40年で借入を行った。										
									今後も、償還年限を延長することにより、年度あたりの元金支払額を減少させ、起債償還額の平準化を図る。										
今後取組																			
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額							
170	151	経営戦略に基づく経営健全化(下水道事業会計)（料金収入の確保）	上下水道局総務課	料金収入の確保を図る（未収金対策、口座振替率向上による収納率の向上）。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額	
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
						H28	A	取組結果	平成27年度から開始したペイジー口座振替受付サービスについてホームページで周知を図り、利用を促した。										
									口座振替率の向上のため、今後も積極的な周知について取り組む。										
今後取組																			

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額									
171	152	経営戦略に基づく経営健全化(下水道事業会計)(給与減額)	上下水道局総務課	人件費削減(重点取組項目の表1「給与の適正化及び給与・手当の減額」による下水道事業会計における減額分)	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					削減額		千円	-	6,231	6,501	6,771	965	965	6,231	6,501	6,771	965	965			
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										5,834	-	-	-	-	5,834	-	-	-	-		
						H28	取組結果	平成26年度決算を元に、住居手当の見直し(確定値)、時間外勤務削減(5%目標のところ実績2.85%)、3年間の時限措置として給料の減額(4.5～1.2%確定値)、地域手当据置(14%確定値)、職務加算の減額(1/2確定値)、管理職手当減額(5%確定値)及び管理職特別勤務手当減額(1/2確定値)を実施した。													
								【H28指標未達成理由】 時間外の削減が目標値に達しなかった。 【H28効果見込額と実績が異なる理由】 時間外の削減が目標値に達しなかった。													
時間外勤務の抑制を図りながら、引き続き給与減額を継続する。																					
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額									
172	153	雨水貯留施設の設置の推進(再掲)	下水道課	公共下水道雨水施設整備だけでなく、市民が自宅に雨水貯留施設を設置する費用の助成を行うことで、施設設置を支援し、浸水被害の軽減を図る。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					雨水貯留施設設置住宅数		住宅数	361	376	400	425	450	486	-	-	-	-	-	-		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										376	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
						H28	取組結果	前年度に引き続き、啓発活動(HP等)に取り組んだ。又、市内にあるホームセンター(雨水貯留施設販売店)に助成金制度の貼紙にてPRを実施した結果、目標を達成することができた。													
								継続して啓発活動に取り組む。具体的にはホームページや広報誌に掲載。上下水道モニター会議、出前講座、下水処理場見学会での説明。水道週間における取組みとして開設した水道相談所(6月)で雨水貯留施設を展示。													
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額									
173	154	下水道事業における広域連携の検討(再掲)	経営企画課	近隣都市等との連携による施設の共同利用化(ハード面)、管理の一体化やシステムの共同化(ソフト面)などについて検討する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
						H28	取組結果	本市は、猪名川流域、武庫川下流域下水道に参画し、終末処理を行っており、施設の広域化はすでに終わっているが、管路維持管理等のソフト面の広域化の可能性については、検討の余地があり、ソフト面の広域化の検討を行う方針とした。													
								本市は、猪名川流域、武庫川下流域下水道に参画し、終末処理を行っており、施設の広域化はすでに終わっているが、管路維持管理等のソフト面の広域化の可能性については、検討の余地があり、ソフト面の広域化の検討を行う。													
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額									
174	155	下水道事業会計への繰出金の増額	経営企画課	一般会計から宝塚市下水道事業会計への法定外繰出金を増額して財政支援を行う。平成28年度から平成30年度までの3カ年に、一般会計から宝塚市下水道事業会計へ各年7,000万円の繰出金を増額する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					繰出金の増額分		千円	-	70,000	70,000	70,000	-	-	70,000	70,000	70,000	-	-			
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										70,000	-	-	-	-	70,000	-	-	-	-		
						H28	取組結果	平成28年度に、一般会計から下水道事業会計へ7,000万円の繰出金の増額を得た。													
								平成29年度についても、一般会計から下水道事業会計へ7,000万円の繰出金の増額を継続する。													

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
175	156	下水道事業会計への出資	経営企画課	宝塚市水道事業会計から宝塚市下水道事業会計へ出資して財政支援を行う。平成28年度に宝塚市水道事業会計から宝塚市下水道事業会計へ2.1億円を出資する。	出資額		千円	-	210,000	0	0	0	-	-	-	-	-	-			
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
											210,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
						H28	A	取組結果	平成28年度に水道事業会計から下水道事業会計へ2億1,000万円の出資を受けた。												
					今後取組			現段階では、平成29年度以降は実施予定がない。													
表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額									
					指標1 定義	単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額				
					値上げによる年間増収額		千円	-	291,600	350,000	350,000	350,000	350,000	291,600	350,000	350,000	350,000	350,000			
					進捗状況	年度	評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	
											313,822	-	-	-	-	313,822	-	-	-	-	-
H28	A	取組結果	平成28年度第2期（6月）分から平均18.5%の料金改定を実施した。																		
		今後取組	平成28年度決算、平成29年度の経営状況と今後の社会情勢の変化も踏まえ、料金改定等について平成30年度に検討する。																		

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額									
177	158	中期事業計画等に基づく経営健全化(病院事業会計)	市立病院経営統括部	宝塚市立病院中期事業計画2014に基づき、経営健全化を推進するとともに、兵庫県が策定する地域医療構想を踏まえて平成28年度に新病院改革プランを定め、経営改善を図る。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					市立病院の経常収支比率		%	98.9	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-			
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										97.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
										未達成											
					H28	C	取組結果	宝塚市立病院中期事業計画2014に基づき、経営健全化を推進するとともに、兵庫県が策定する地域医療構想を踏まえた市立病院改革プラン2017を策定した。													
							今後取組	【H28指標未達成理由】 1日当たり入院患者数が、想定していた346人より少ない341人となってしまった。 市立病院改革プラン2017に基づいて経営改善に取り組む。具体的には、入院収益確保のための地域連携強化や診療材料費と薬品費の削減、手術室稼働率向上、人件費抑制に向けた取り組みを行う。													
					指標2 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					稼働病床利用率		%	85.7	87.3	86.8	87.3	87.8	88.3	-	-	-	-	-	-		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
87.3	-	-	-	-						-	-	-	-	-	-						
達成																					
H28	A	取組結果	宝塚市立病院中期事業計画2014に基づき、経営健全化を推進するとともに、兵庫県が策定する地域医療構想を踏まえた市立病院改革プラン2017を策定した																		
		今後取組	市立病院改革プラン2017に基づいて経営改善に取り組む。具体的には、地域連携強化に向けた取り組みに加えて、介護・福祉との連携を強化する取り組みを行う。																		
178					指標3 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					紹介患者率		%	57.6	58.1	58.6	59.0	59.5	60.0	-	-	-	-	-	-		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										62.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
										達成											
					H28	A	取組結果	宝塚市立病院中期事業計画2014に基づき、経営健全化を推進するとともに、兵庫県が策定する地域医療構想を踏まえた市立病院改革プラン2017を策定した。													
							今後取組	市立病院改革プラン2017に基づいて経営改善に取り組む。具体的には、地域連携強化に向けた取り組みを行う。													
					指標4 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					削減額		千円	-	122,942	126,416	129,890	12,465	12,465	122,942	126,416	129,890	12,465	12,465			
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
122,942	-	-	-	-						122,942	-	-	-	-	-						
達成										達成											
H28	A	取組結果	職員給与との減額、手当の見直しを行った																		
		今後取組	平成29年度の目標達成に向け、引き続き取り組みを行っていく。																		
179					指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額			
					ボランティアの登録人数		人	66	73	70	72	74	76	-	-	-	-	-	-		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額		
										73	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
										達成											
					H28	A	取組結果	病院ボランティアの募集を、広報たからづかへの記事掲載、院内募集ポスター掲示、院内での募集チラシ備置、市民公開講座での募集チラシ配布などを実施した。													
							今後取組	継続してボランティアの募集を行う													

表示番号	取組項目No.	取組細項目	担当課	内容	指標							効果見込額								
182	160	市立伊丹病院と宝塚市立病院との産婦人科連携（再掲）	市立病院経営統括部	産婦人科医師不足の状況で、周産期医療における自治体病院が果たすべき役割を実行するため、市立伊丹病院と連携する。	指標1 定義		単位	H27現状	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	H32目標	H28見込額	H29見込額	H30見込額	H31見込額	H32見込額		
					宝塚市民の伊丹病院産婦人科の救急外来受診件数		人	-	55	40	60	80	100	-	-	-	-	-		
					進捗状況	年度評価	各年度取組結果と今後の取組など				H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H32実績	H28効果額	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額
											55	-	-	-	-	-	-	-	-	
											達成									
					H28	A	取組結果	平成27年4月から産婦人科連携を開始した。連携に要する費用負担方法等について両市で協議し、協定を定め、継続して連携について院内周知した												
今後取組	本院の医師と伊丹病院の産婦人科医師がネットラインでつながるよう取り組む																			

作成：宝塚市企画経営部 行財政改革室 行革推進課
〒665-8665 宝塚市東洋町 1 － 1
Tel：0797-77-4571/Fax：0797-72-1419
e-mail：m-takarazuka0282@city.takarazuka.lg.jp